

月刊

大阪の統計

2018年(平成30年)6月 No.832

目次

お知らせ

- 平成30年度 大阪府教職員統計教育セミナー受講者募集中！
大阪府総務部 統計課…………… 1

毎月の統計調査結果

- 人口 大阪府毎月推計人口 平成30年5月1日現在…………… 3
- 物価 大阪市消費者物価指数の動き 平成30年5月速報…………… 5
- 労働 大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き 平成30年3月月報…………… 7
- 工業 大阪府工業指数(大阪の工業動向) 平成30年3月速報…………… 9

四半期の統計調査結果

- 労働 大阪の就業状況労働力調査 平成30年1～3月期平均…………… 11

今月の統計表…………… 13

新着資料のご案内…………… 24

●月刊「大阪の統計」は大阪府ホームページにも掲載しています。

大阪府 統計

検索 



大阪府総務部統計課

大阪府広報担当副知事
もずやん

平成 30 年度 大阪府教職員統計教育セミナー 受講者募集中！

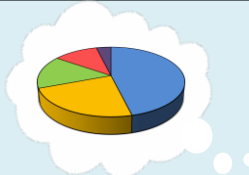
大阪府総務部統計課 情報企画グループ

《 詳しくは大阪府ホームページに掲載しています。 http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/h30tokeikyokus_a/index.html 》

目的

国及び大阪府では、府民の統計への関心と理解を深め、統計調査への協力の確保・推進を図るための取り組みを行っています。

そのひとつとして、大阪府教育庁の協力のもと、府内小中高等学校の児童・生徒に対するより良い統計教育の支援として、教職員統計教育セミナーを実施しています。



平成 30 年度から順次実施予定である新学習指導要領において、「主体的・対話的で深い学び」や「カリキュラム・マネジメント（教科等横断的な学習の充実）」が注目されています。子どもたちには、学校や家庭を含めた社会生活における課題を自ら見つけ、解決のためにデータを集めて考察し、そこから得られた経験や知識を生活に活かしていける力が必要です。

本セミナーでは、実際の授業づくりにおける「統計教育のねらいと授業設計」や「統計教育で何を身に付けるのか」等の基本的な疑問・問題を解決し、実践的な統計教育の普及を目指します。

コース

小学校コース

- ・開催日時：平成 30 年 8 月 10 日（金曜日）13 時 00 分より
- ・会 場：大阪府咲洲庁舎 41 階（大阪市住之江区南港北 1 丁目 14 番 16 号 さきしまコスモタワー）
- ・定 員：50 名

中学校・高等学校コース

- ・開催日時：平成 30 年 8 月 8 日（水曜日）13 時 00 分より
- ・会 場：[大阪府教育センター](#)（大阪市住吉区苅田 4 丁目 13 番 23 号）
- ・定 員：30 名



◆本セミナーの応募対象は、以下の①②に当てはまる方に限ります。

- ①大阪府内の国公私立教職員（非常勤を含む）
- ②大阪府及び大阪府内の市町村教育委員会職員

お申込・お問合せ

◆お申込方法：「受講申込書」をメールまたは FAX にて下記担当部署あて提出してください。

受講申込書ダウンロードはこちら！⇒

大阪府 統計教育セミナー

検索

※ページ下部（[項目 7](#)）にファイルのリンクがあります。（Word/PDF）

◆担当部署：大阪府 総務部 統計課 情報企画グループ
TEL 06-6210-9196 / FAX 06-6614-6921
E-mail tokei@sbox.pref.osaka.lg.jp

お申込締切日（必着）

平成 30 年 7 月 31 日（火）

セミナー内容

小学校コース

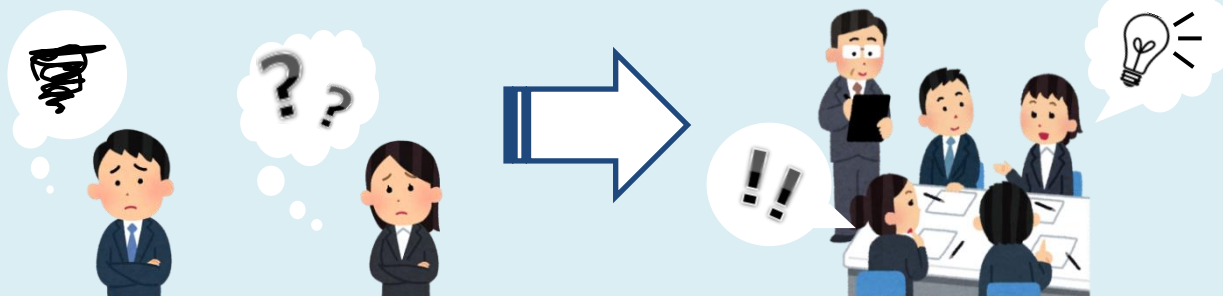
コンテンツ	講師	概要
研修ガイダンス	大阪府総務部統計課 情報企画グループ職員	
基調講演	実践女子大学大学院 人間社会研究科 教授 情報センター長 竹内 光悦 氏	【テーマ】 「『データの活用』で体系的に学ぶ統計教育」
実践報告	大阪府内の小学校教諭	
ワークショップ	宇都宮大学 教育学部 講師 川上 貴 氏	【テーマ】 「『データの活用』領域の授業づくりのポイント」
講評	・実践女子大学大学院 人間社会研究科 教授 情報センター長 竹内 光悦 氏 ・宇都宮大学 教育学部 講師 川上 貴 氏	

中学校・高等学校コース

コンテンツ	講師	概要
研修ガイダンス	大阪府総務部統計課 情報企画グループ職員	
基調講演	大阪大学大学院 基礎工学研究科 教授 狩野 裕 氏	【テーマ】 「統計教育で何を身に付けるのか」
実践報告	・大阪府内の中学校教諭 ・大阪府内の高等学校教諭	
グループワーク	大阪府立大学大学院 工学研究科 准教授 林 利治 氏	【テーマ】 「主体的・対話的で深い学びねらいと授業設計」
講評	・大阪大学大学院 基礎工学研究科 教授 狩野 裕 氏 ・大阪府立大学大学院 工学研究科 准教授 林 利治 氏	

授業づくりの疑問や問題を…

グループワーク・ワークショップで解決！



大阪府毎月推計人口

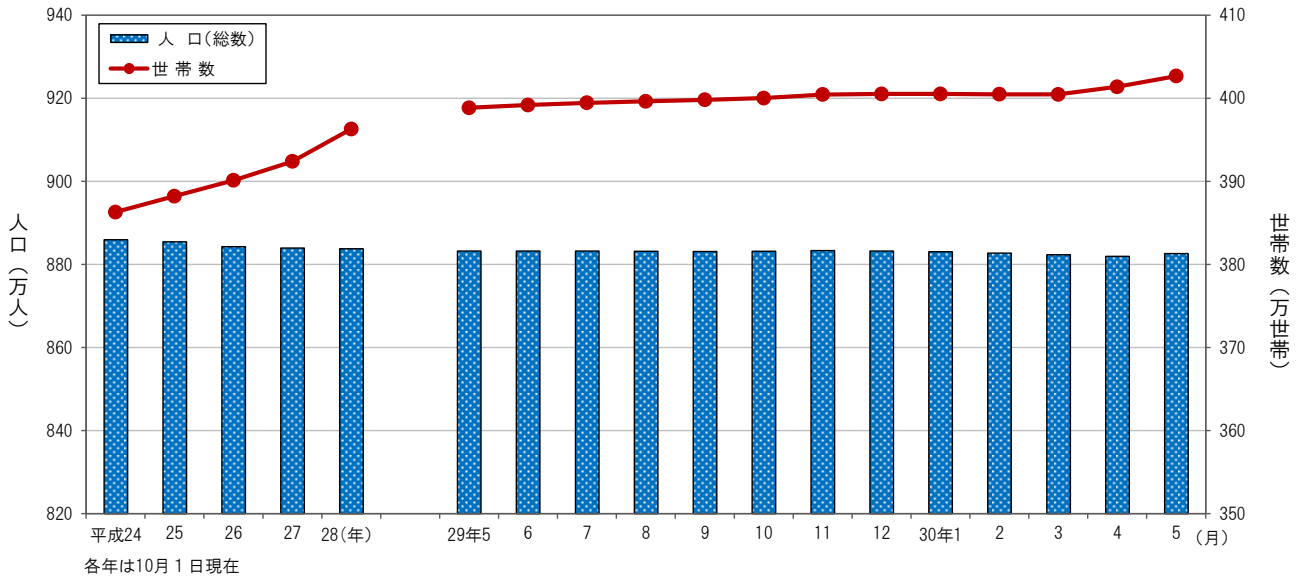
平成30年5月1日現在

人口・労働グループ

《平成27年国勢調査 人口等基本集計結果を基に算出しています。》

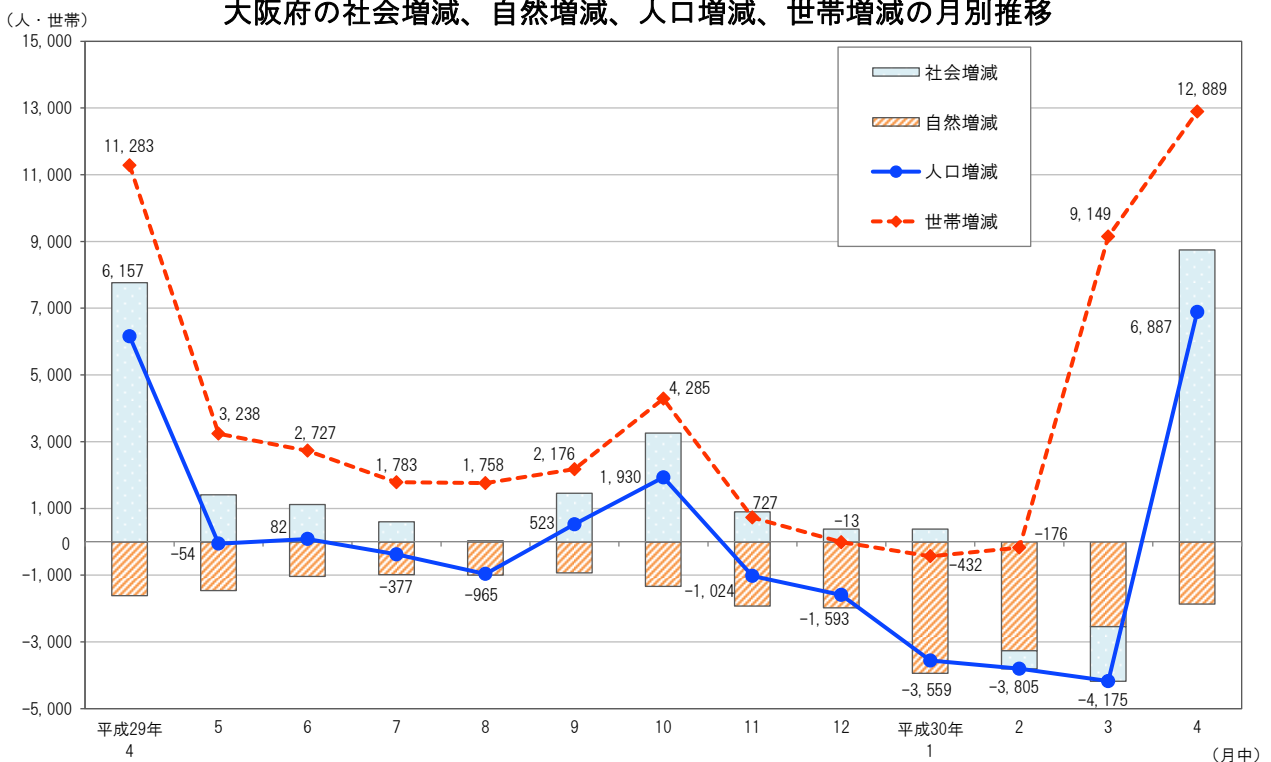
詳細は大阪府ホームページに掲載しています。<http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/jinkou/index.html> 《

大阪府の人口及び世帯数の推移



		平成29年12月	平成30年1月	2月	3月	4月	5月
人口 (人)	総 数	8,832,548	8,830,955	8,827,396	8,823,591	8,819,416	8,826,303
	男	4,246,408	4,245,652	4,243,477	4,241,551	4,237,067	4,240,631
	女	4,586,140	4,585,303	4,583,919	4,582,040	4,582,349	4,585,672
	前月からの増減数	-1,024	-1,593	-3,559	-3,805	-4,175	6,887
	対前年同月増減数	-4,936	-4,643	-4,364	-5,058	-6,860	-6,130
世帯数 (世帯)	総 数	4,005,192	4,005,179	4,004,747	4,004,571	4,013,720	4,026,609
	前月からの増減数	727	-13	-432	-176	9,149	12,889

大阪府の社会増減、自然増減、人口増減、世帯増減の月別推移



平成30年5月1日 大阪府市区町村別世帯数および人口

市区町村	世帯数	人 口			市区町村	世帯数	人 口		
		総 数	男	女			総 数	男	女
大阪府	4,026,609	8,826,303	4,240,631	4,585,672	岸和田市	76,296	191,636	91,353	100,283
市部	3,955,315	8,648,149	4,154,774	4,493,375	豊中市	174,353	398,073	188,019	210,054
郡部	71,294	178,154	85,857	92,297	池田市	47,565	104,092	49,989	54,103
大阪府地域	1,407,997	2,721,728	1,314,616	1,407,112	吹田市	173,891	379,862	182,672	197,190
北大阪地域	786,156	1,793,547	858,860	934,687	泉大津市	31,547	74,989	35,696	39,293
三島地域	494,203	1,126,984	542,353	584,631	高槻市	150,088	349,590	166,745	182,845
豊能地域	291,953	666,563	316,507	350,056	貝塚市	33,639	86,742	41,702	45,040
東大阪地域	869,067	1,982,412	956,037	1,026,375	守口市	66,102	142,003	68,283	73,720
北河内地域	500,009	1,149,557	553,366	596,191	枚方市	170,359	401,108	190,843	210,265
中河内地域	369,058	832,855	402,671	430,184	茨木市	120,167	282,588	136,512	146,076
南河内地域	248,733	602,131	284,666	317,465	八尾市	112,699	266,906	127,060	139,846
泉州地域	714,656	1,726,485	826,452	900,033	泉佐野市	43,001	100,500	48,178	52,322
泉北地域	490,052	1,165,246	557,550	607,696	富田林市	46,285	111,444	52,413	59,031
泉南地域	224,604	561,239	268,902	292,337	寝屋川市	102,098	232,562	112,352	120,210
大阪府	1,407,997	2,721,728	1,314,616	1,407,112	河内長野市	42,249	103,811	48,522	55,289
都島区	54,224	106,638	51,314	55,324	松原市	51,018	119,166	57,253	61,913
福島区	39,735	75,006	35,421	39,585	大東市	52,616	120,926	59,094	61,832
此花区	31,523	66,143	32,310	33,833	和泉市	72,945	185,199	89,288	95,911
西区	57,066	99,544	46,756	52,788	箕面市	58,671	135,991	64,987	71,004
港区	41,050	81,357	39,684	41,673	柏原市	29,191	69,366	33,133	36,233
大正区	29,641	63,943	31,131	32,812	羽曳野市	44,750	110,710	52,176	58,534
天王寺区	39,900	78,836	36,584	42,252	門真市	56,712	121,120	59,260	61,860
浪速区	50,564	72,869	36,918	35,951	摂津市	37,890	85,046	42,233	42,813
西淀川区	44,473	95,598	46,950	48,648	高石市	22,932	56,365	26,688	29,677
東淀川区	96,124	176,149	86,571	89,578	藤井寺市	27,400	64,333	30,259	34,074
東成区	42,676	82,712	39,474	43,238	東大阪市	227,168	496,583	242,478	254,105
生野区	66,164	129,868	62,474	67,394	泉南市	23,122	61,114	29,227	31,887
旭区	44,455	91,098	43,366	47,732	四條畷市	22,419	55,551	27,026	28,525
城東区	79,123	166,454	79,116	87,338	交野市	29,703	76,287	36,508	39,779
阿倍野区	51,672	109,133	50,271	58,862	大阪狭山市	23,633	58,338	27,385	30,953
住吉区	72,734	153,014	71,417	81,597	阪南市	20,990	52,694	25,029	27,665
東住吉区	59,197	126,042	59,183	66,859	三島郡	12,167	29,898	14,191	15,707
西成区	69,740	110,165	63,536	46,629	島本町	12,167	29,898	14,191	15,707
淀川区	99,646	180,805	89,704	91,101	豊能郡	11,364	28,407	13,512	14,895
鶴見区	47,127	111,042	53,039	58,003	豊能町	7,701	18,853	8,946	9,907
住之江区	58,140	121,496	58,280	63,216	能勢町	3,663	9,554	4,566	4,988
平野区	91,026	194,331	91,932	102,399	泉北郡	6,809	16,967	8,083	8,884
北区	79,747	132,109	63,902	68,207	忠岡町	6,809	16,967	8,083	8,884
中央区	62,250	97,376	45,283	52,093	泉南郡	27,556	68,553	33,413	35,140
堺市	355,819	831,726	397,795	433,931	熊取町	16,877	44,187	21,628	22,559
堺区	70,790	147,876	72,962	74,914	田尻町	4,289	8,941	4,622	4,319
中区	49,467	123,378	59,480	63,898	岬町	6,390	15,425	7,163	8,262
東区	35,631	84,829	40,216	44,613	南河内郡	13,398	34,329	16,658	17,671
西区	55,926	135,927	65,244	70,683	太子町	5,128	13,349	6,515	6,834
南区	59,781	142,343	66,106	76,237	河南町	6,266	15,917	7,732	8,185
北区	69,708	159,000	75,315	83,685	千早赤阪村	2,004	5,063	2,411	2,652
美原区	14,516	38,373	18,472	19,901					

大阪市消費者物価指数の動き

平成30年5月(速報)

物価・家計グループ

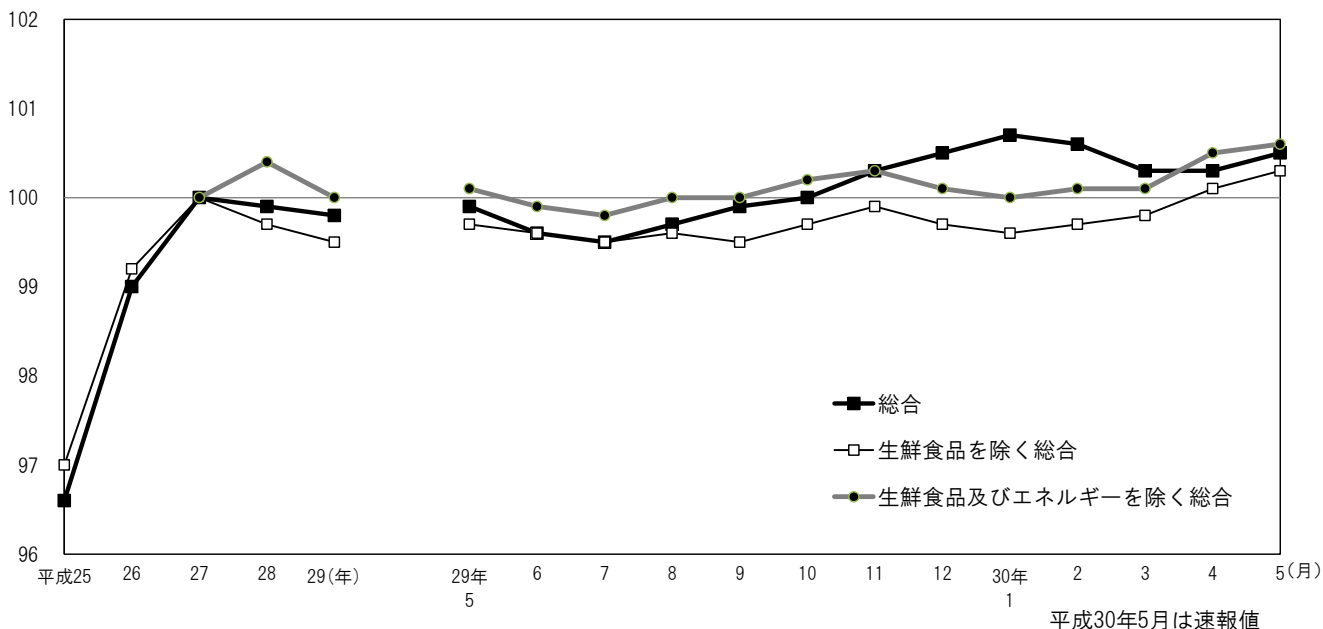
《 詳細は大阪府ホームページに掲載しています。 <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/cpi/index.html> 》

1 概 要

- (1) 総合指数は 100.5
前月比は 0.2%の上昇。前年同月比は 0.6%の上昇(6か月連続)。
- (2) 生鮮食品を除く総合指数は 100.3
前月比は 0.2%の上昇。前年同月比は 0.6%の上昇(10か月連続)。
- (3) 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は 100.6
前月比は 0.1%の上昇。前年同月比は 0.5%の上昇(5か月連続)。

消費者物価指数の動き

[2015年(平成27年)=100]



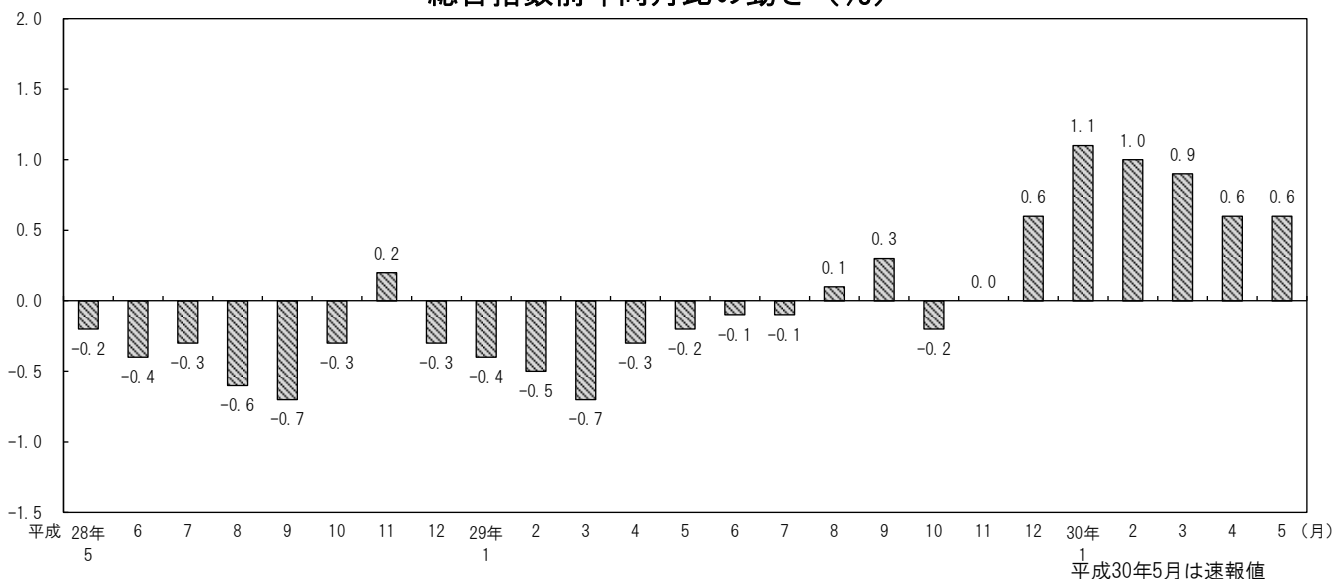
総合、生鮮食品を除く総合、生鮮食品及びエネルギーを除く総合の指数
(前月比及び前年同月比)

		平成29年					平成30年							
		5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
総 合	指 数	99.9	99.6	99.5	99.7	99.9	100.0	100.3	100.5	100.7	100.6	100.3	100.3	100.5
	前月比 (%)	0.1	-0.2	-0.2	0.2	0.2	0.1	0.3	0.2	0.2	-0.1	-0.3	0.0	0.2
	前年同月比 (%)	-0.2	-0.1	-0.1	0.1	0.3	-0.2	0.0	0.6	1.1	1.0	0.9	0.6	0.6
生 鮮 食 品 除 け 総 合	指 数	99.7	99.6	99.5	99.6	99.5	99.7	99.9	99.7	99.6	99.7	99.8	100.1	100.3
	前月比 (%)	0.2	-0.2	-0.1	0.1	0.0	0.2	0.1	-0.1	-0.1	0.1	0.1	0.3	0.2
	前年同月比 (%)	-0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2	0.3	0.3	0.5	0.4	0.5	0.6	0.6
生 鮮 食 品 及 び エ ネ ル ギ ー 除 け 総 合	指 数	100.1	99.9	99.8	100.0	100.0	100.2	100.3	100.1	100.0	100.1	100.1	100.5	100.6
	前月比 (%)	0.1	-0.2	-0.1	0.2	-0.1	0.2	0.1	-0.1	-0.1	0.1	0.1	0.3	0.1
	前年同月比 (%)	-0.3	-0.4	-0.4	-0.2	-0.3	-0.3	-0.2	-0.1	0.1	0.1	0.3	0.4	0.5

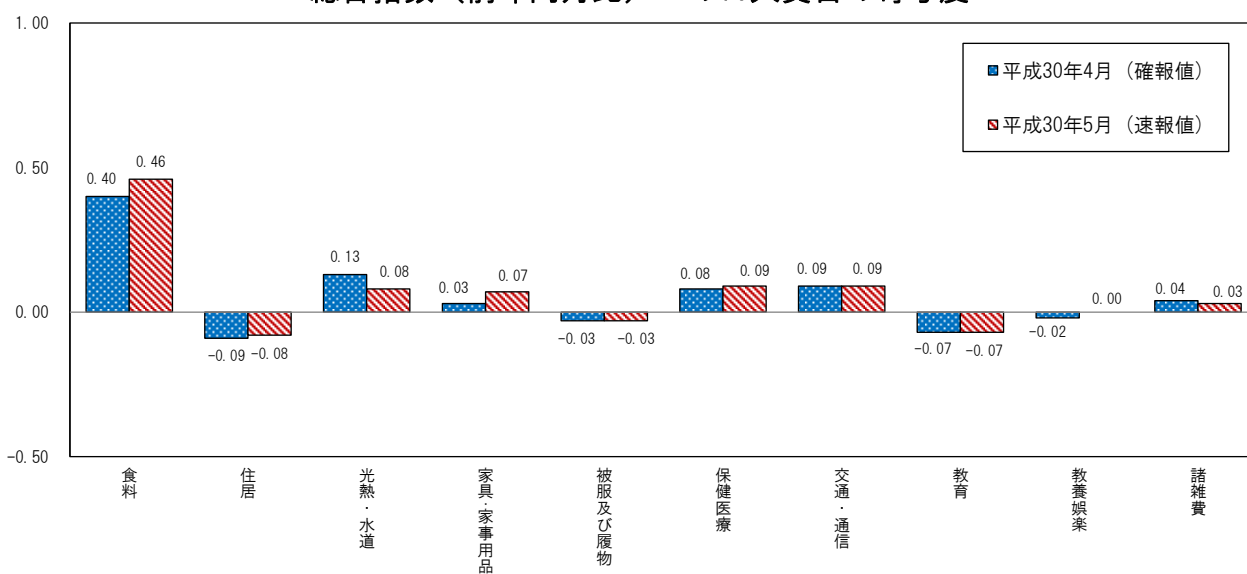
平成30年5月は速報値

2 前年同月からの動き

総合指数前年同月比の動き (%)



総合指数（前年同月比）への10大費目の寄与度



◇ 全国及び主要都市の動き 【2015年基準】

≪平成30年4月分(確報)≫

平成27年=100

主要都市名	消費者物価総合指数 (総合)	前年同月比 (%)
大阪市	100.3	0.6
全国	100.9	0.6
仙台市	101.0	0.5
東京都区部	100.5	0.5
横浜市	100.3	0.4
名古屋市	100.5	0.7
神戸市	100.8	0.6
広島市	100.8	0.5
福岡市	101.2	0.4

大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き

毎月勤労統計調査地方調査 平成30年3月（月報） [事業所規模5人以上、平成27年=100]

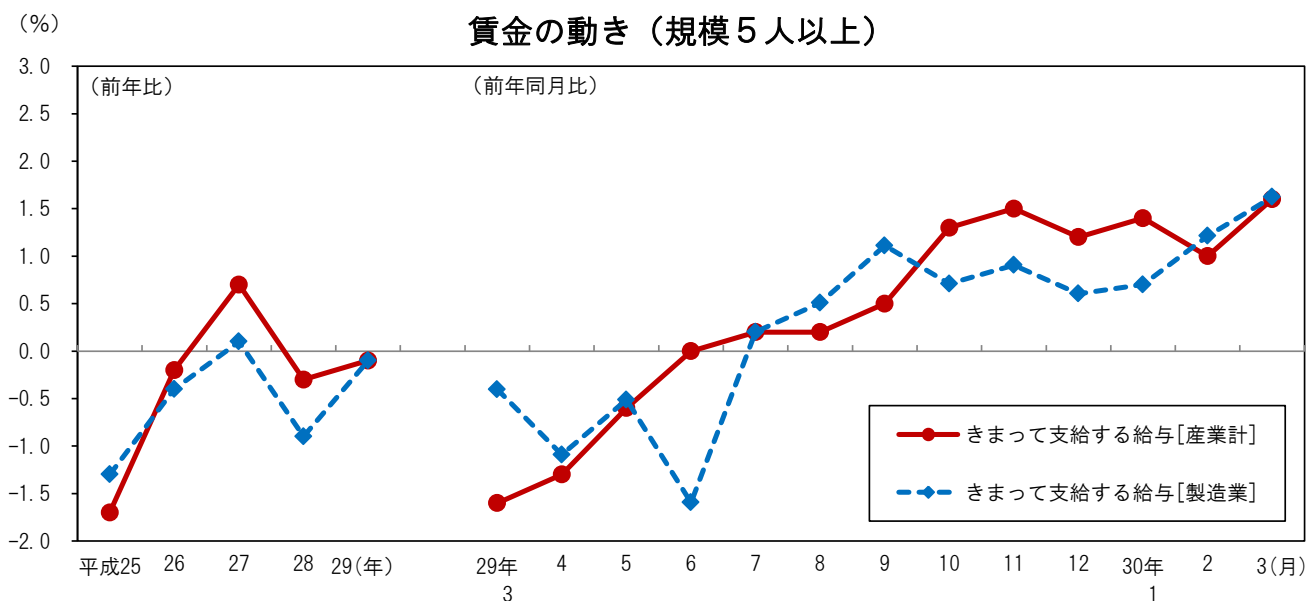
勤労・教育グループ

《 詳細は大阪府ホームページに掲載しています。 <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/maikin/index.html> （月報）》

1 賃金の動き

きまって支給する給与(名目賃金指数)[産業計]は 100.3 前年同月比 1.6%の増加。

きまって支給する給与(名目賃金指数)[製造業]は 100.2 前年同月比 1.6%の増加。

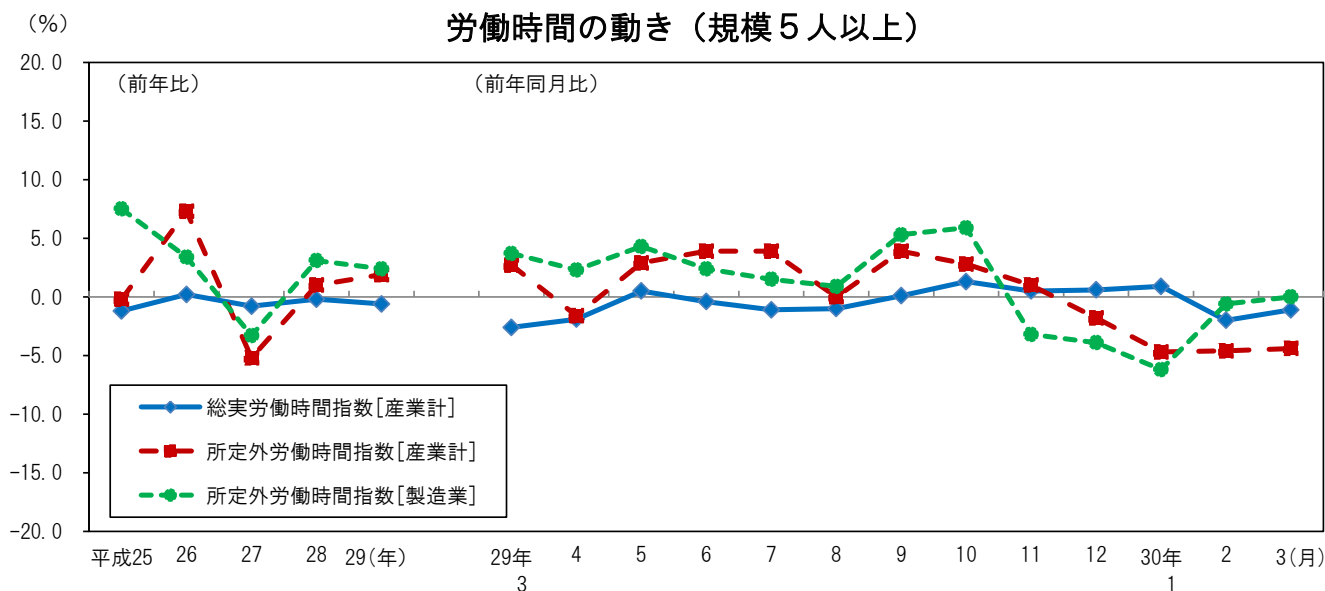


2 労働時間の動き

総実労働時間指数[産業計]は 98.4 前年同月比 1.1%の減少。

所定外労働時間指数[産業計]は 102.9 前年同月比 4.4%の減少。

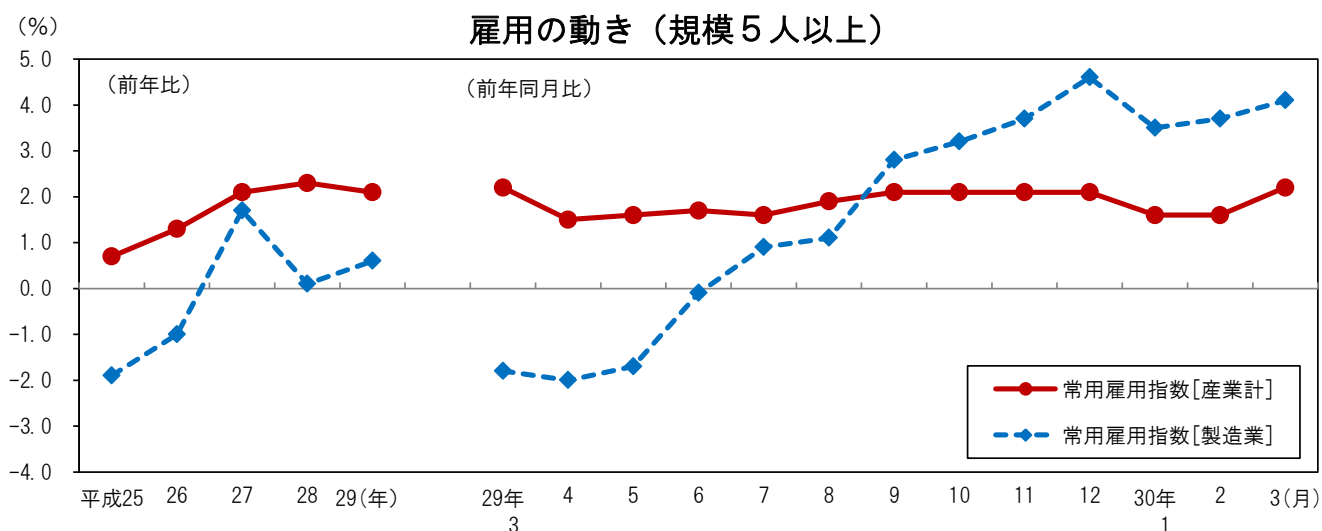
所定外労働時間指数[製造業]は 111.3 前年同月比 増減なし。



3 雇用の動き

常用雇用指数[産業計]は 104.7 前年同月比 2.2%の増加。

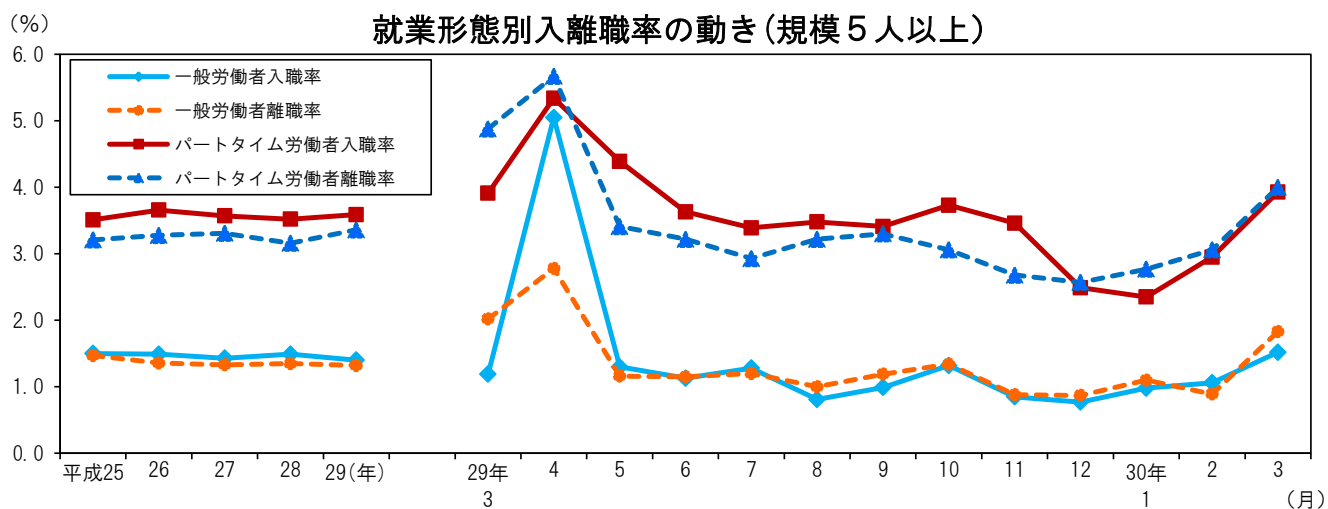
常用雇用指数[製造業]は 102.4 前年同月比 4.1%の増加。



4 就業形態別入離職率の動き

一般労働者は入職率 1.52%、離職率 1.83%で 0.31 ポイントの離職超過。

パートタイム労働者は入職率 3.93%、離職率 4.00%で 0.07 ポイントの離職超過。



◇全国及び主要府県の動き<指数値比較>【事業所規模 5人以上・調査産業計】

《平成30年3月分（前年同月比）》

都道府県名	きまって支給する給与 (%)	所定外労働時間 (%)	常用雇用 (%)
大阪府	1.6	-4.4	2.2
全国	1.2	-0.9	1.9
東京都	-0.5	-4.2	1.8
神奈川県	2.3	-4.2	0.9
愛知県	-0.7	2.9	1.2
兵庫県	1.3	2.9	0.6
広島県	-2.2	-3.0	1.7
福岡県	-2.2	-10.9	1.8

大阪府工業指数

平成30年3月（速報）

商工業動態グループ

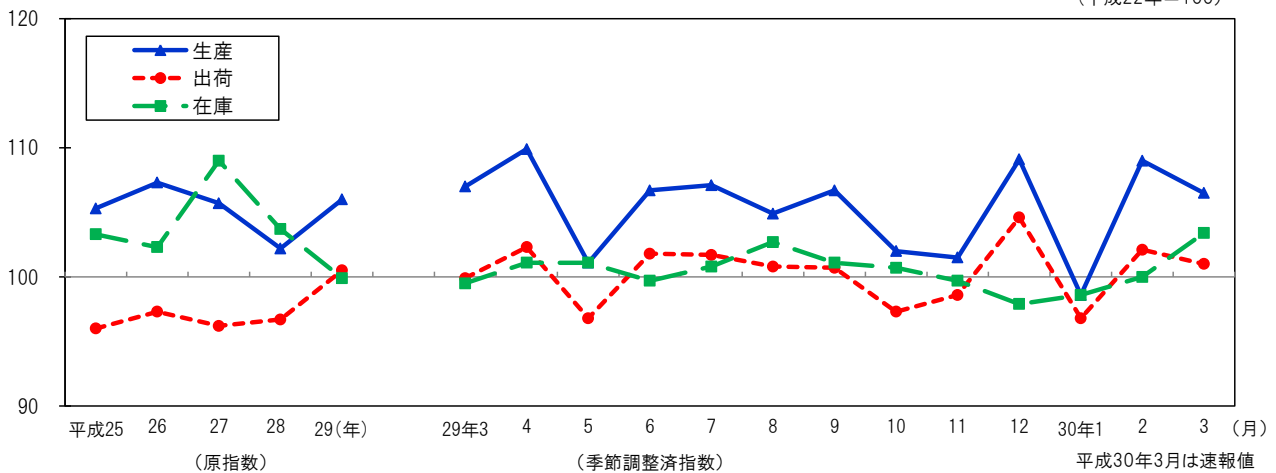
《 詳細は大阪府ホームページに掲載しています。 <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/iip/index.html> 》

概 要

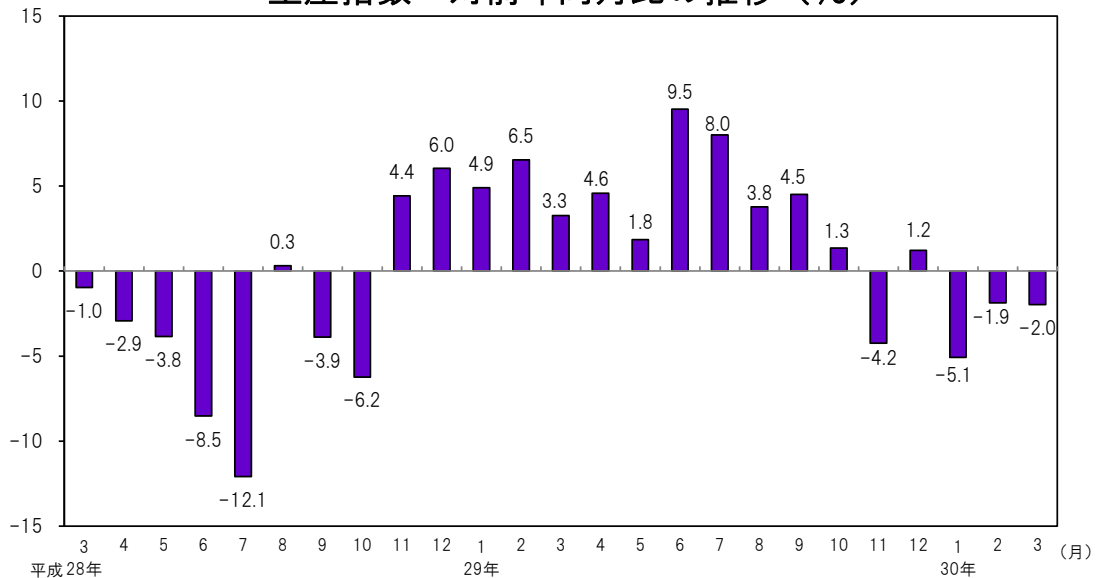
- (1) 生産指数は 106.5 前月比は 2.3%の低下
業種別（寄与度順）にみると、化学工業（前月比 -7.6%）、電子部品・デバイス工業（同 -18.9%）など9業種が低下。
- (2) 出荷指数は 101.0 前月比は 1.1%の低下
業種別（寄与度順）にみると、化学工業（前月比 -7.3%）、石油・石炭製品工業（同 -3.6%）など8業種が低下。
- (3) 在庫指数は 103.4 前月比は 3.4%の上昇
業種別（寄与度順）にみると、化学工業（前月比 5.8%）、はん用・生産用・業務用機械工業（同 4.6%）など9業種が上昇。

工業指数の推移

（平成22年=100）



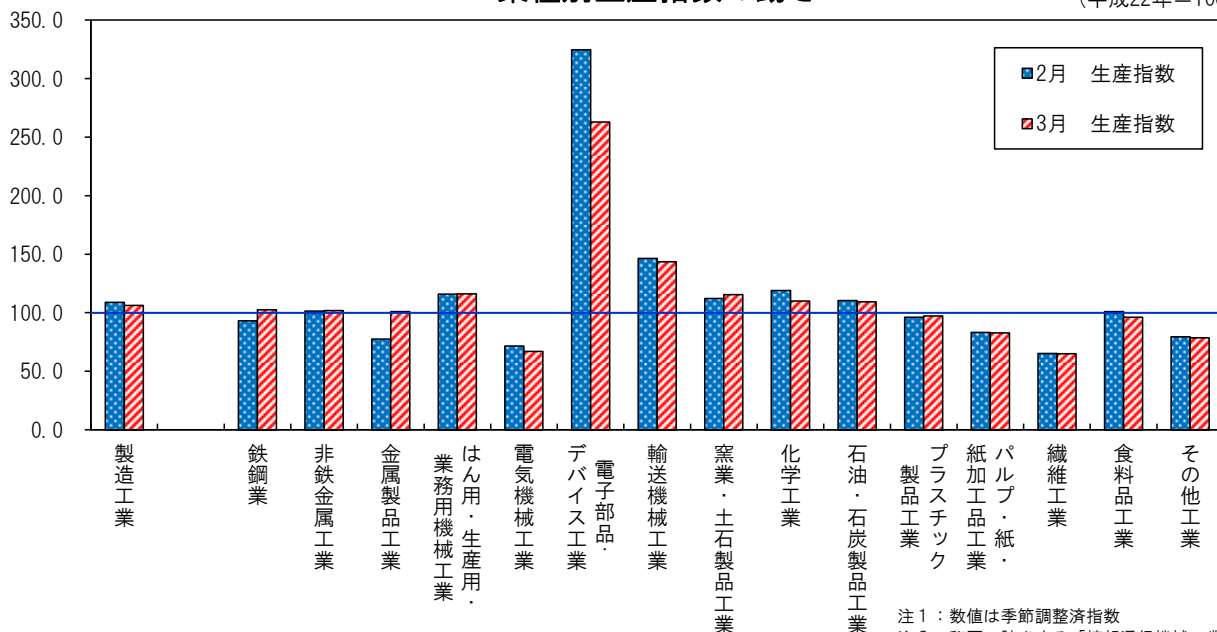
生産指数 対前年同月比の推移 (%)



注：数値は原指数

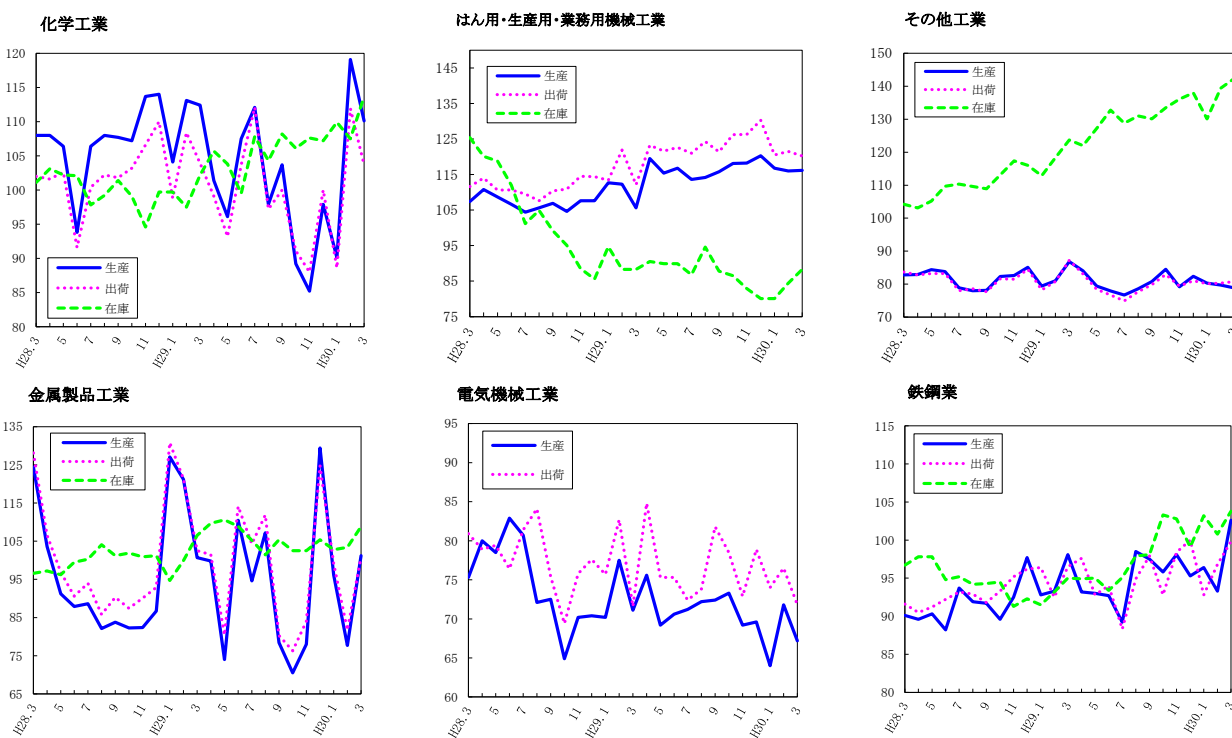
業種別生産指数の動き

(平成22年=100)



注1：数値は季節調整済指数
注2：秘匿に該当する「情報通信機械工業」を除く

業種別動向グラフ(生産指数ウェイト上位6業種)



注：数値は季節調整済指数

◇全国及び主要都府県の製造工業の動き

≪平成30年3月分速報値(前月比)≫ 平成22年=100

都道府県名	生産(%)	出荷(%)	在庫(%)
大阪府	-2.3	-1.1	3.4
全国	1.4	1.2	3.3
東京都	8.0	5.8	5.5
神奈川県	-6.8	-6.7	-1.7
愛知県	1.3	0.6	-2.2
兵庫県	-1.6	-5.4	1.3
広島県	-0.6	0.5	-1.9
福岡県	2.3	0.5	3.2

大阪の就業状況

労働力調査 平成30年1～3月期平均

人口・労働グループ

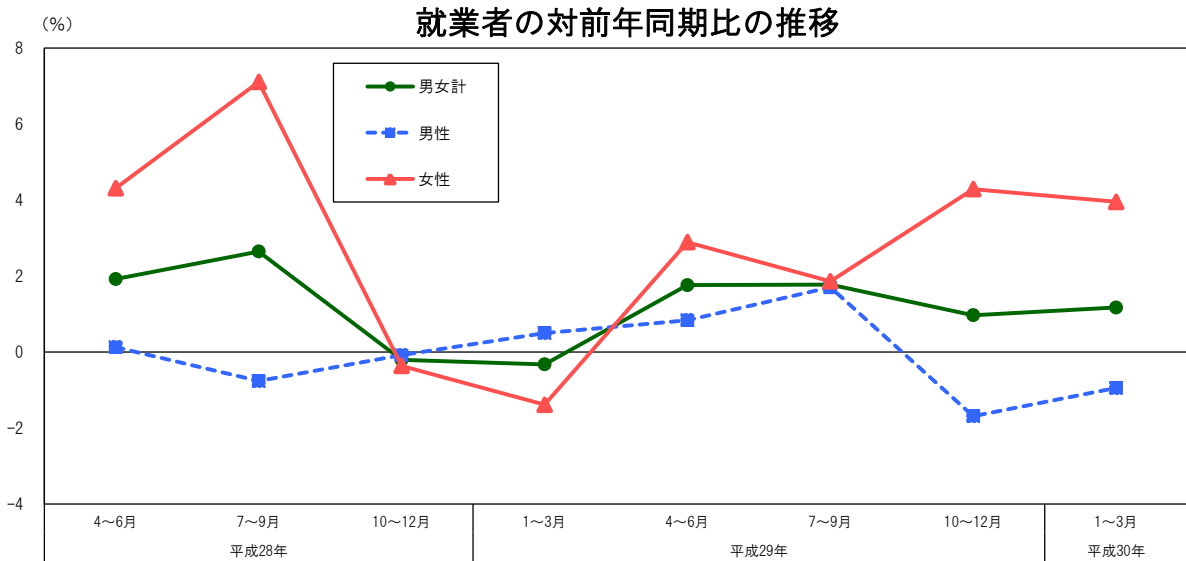
《 詳細は大阪府ホームページに掲載しています。 <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/roucho/rc-index.html> (四半期)》

1 就業者

就業者数（男女計）は 432 万 4 千人、前年同期比 1.2%の増加。

男性は 240 万 4 千人、前年同期比 0.9%の減少。

女性は 192 万人、前年同期比 4.0%の増加。



2 完全失業者

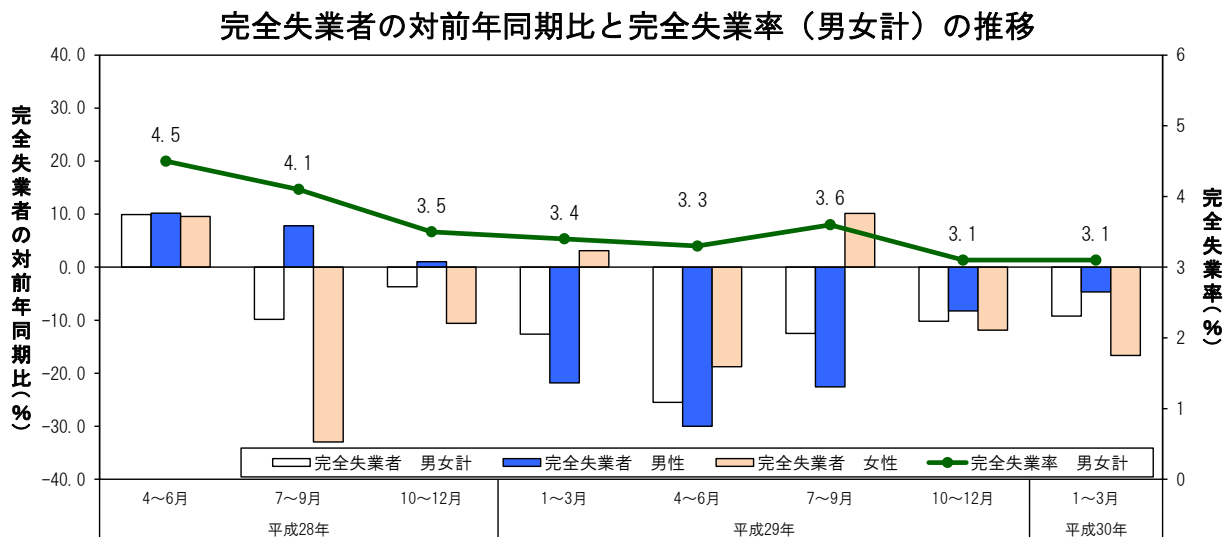
(1) 完全失業者の動向

完全失業者数（男女計）は 13 万 8 千人、前年同期比 9.2%の減少。

男性は 8 万 2 千人、前年同期比 4.7%の減少。

女性は 5 万 5 千人、前年同期比 16.7%の減少。

完全失業率（男女計）は 3.1%で前年同期比 0.3ポイントの低下。

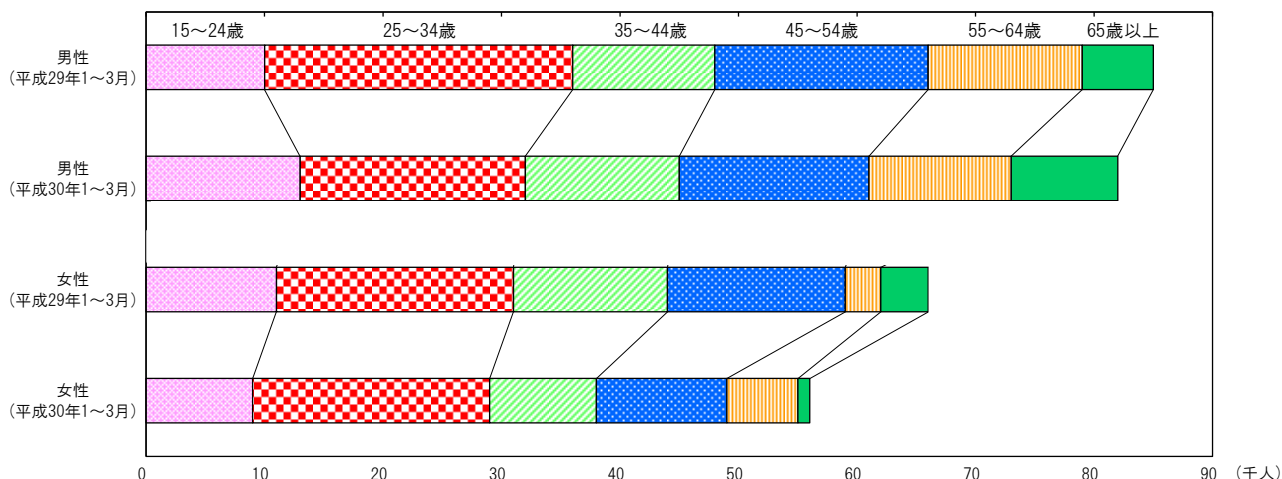


(2) 年齢階級別の動向（対前年同期比）

年齢階級別（男女計）にみると、55歳から64歳の年齢階級で、完全失業者及び完全失業率ともに増加（上昇）、25歳から34歳、35歳から44歳、45歳から54歳及び65歳以上の各年齢階級で、完全失業者及び完全失業率ともに減少（低下）した。

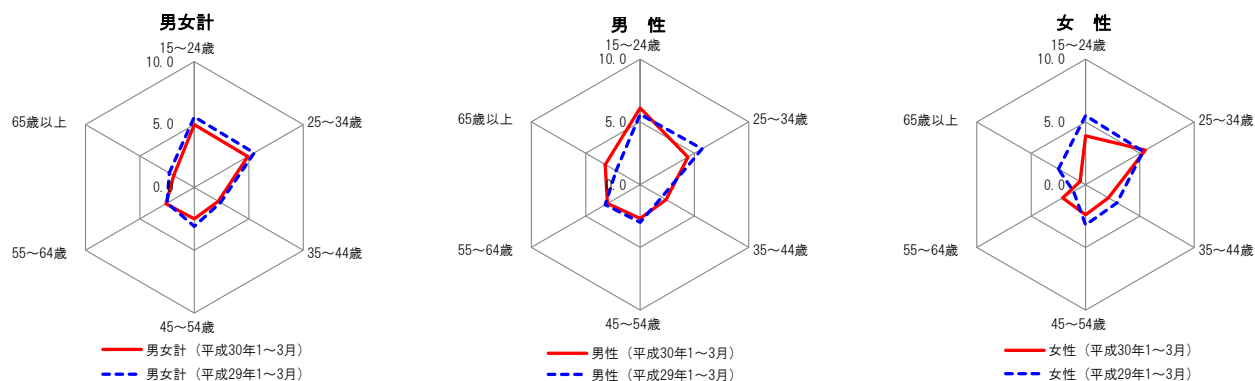
男性は15歳から24歳、35歳から44歳及び65歳以上の各年齢階級で、完全失業者及び完全失業率ともに増加（上昇）、25歳から34歳及び55歳から64歳の各年齢階級で、完全失業者及び完全失業率ともに減少（低下）した。女性は55歳から64歳の年齢階級で、完全失業者及び完全失業率ともに増加（上昇）、15歳から24歳、35歳から44歳、45歳から54歳及び65歳以上の各年齢階級で、完全失業者及び完全失業率ともに減少（低下）した。

年齢階級別完全失業者数



年齢階級別完全失業率

（平成29年1～3月期、平成30年1～3月期）



◇全国及び主要都府県の動き

《平成30年 第1四半期（H30年1～3月）》

都道府県名	完全失業率(%)	前年同期比(ポイント)
大阪府	3.1	-0.3
全国	2.5	-0.4
東京都	2.7	-0.3
神奈川県	2.3	-0.4
愛知県	1.7	-0.8
兵庫県	2.6	-0.4
広島県	2.3	-0.1
福岡県	3.2	-0.3

指 標

大 阪 府 の

年 月	(1) 推 計 人 口			(2) 労 働 力 人 口		(3) 雇 用 指 数 (製造業) (27年=100)	(4) 有 効 求 人 倍 率	(5) 全 産 業 平 均 賃 金	
	(月初)	自然増減	社会増減	就業者	完全失業者			現金給与 総 額	名目指数
	人	人	人	千人	千人		倍	円	(27年=100)
平成25年	8,854,702	-10,406	5,513	4,206	211	97.9	0.95	374,611	98.4
26	8,843,160	-11,457	-85	4,215	201	98.3	1.11	382,055	100.1
27	※8,839,469	-13,281	9,590	4,222	185	100.0	1.20	379,577	100.0
28	8,837,812	-14,753	13,096	4,294	179	99.5	1.38	380,664	100.3
29	8,831,642	-20,910	16,267	4,339	151	99.6	1.57	379,086	99.9
28年 11月	8,838,910	-827	1,925			97.6	1.43	309,624	81.6
12	8,837,484	-1,603	177			96.3	1.45	730,821	192.7
29年 1月	8,835,598	-1,932	46	4,274	152	97.2	1.46	298,067	78.6
2	8,831,760	-3,530	-308			97.1	1.47	298,197	78.6
3	8,828,649	-2,692	-419	4,337	149	97.0	1.48	331,168	87.3
4	8,826,276	-2,431	58			98.9	1.52	320,263	84.5
5	8,832,433	-1,610	7,767	4,361	161	98.7	1.56	303,611	80.1
6	8,832,379	-1,462	1,408			101.4	1.57	566,860	149.5
7	8,832,461	-1,038	1,120	4,383	141	101.2	1.58	454,868	120.0
8	8,832,084	-981	604			101.0	1.59	302,973	79.9
9	8,831,119	-998	33	4,324	138	100.9	1.60	316,363	83.4
10	8,831,642	-932	1,455			100.9	1.64	310,193	81.8
11	8,833,572	-1,332	3,262	4,324	138	100.5	1.66	307,213	81.0
12	8,832,548	-1,924	900			100.3	1.67	735,954	194.1
30年 1月	8,830,955	-1,974	381	4,324	138	100.4	1.70	299,534	79.0
2	8,827,396	-3,940	381			100.6	1.69	299,651	79.0
3	8,823,591	-3,264	-541			100.7	1.72	332,730	87.7
4	8,819,416	-2,541	-1,634			...	1.73
5	8,826,303	-1,865	8,752		
資料出所	大阪府統計課						大阪 労働局	大阪府統計課	

【注】(1)各年は10月1日現在の推計。※は国勢調査。
(3)、(5)毎月勤労統計調査による規模30人以上のもの、各年は月平均。
(4)新規学卒者を除き、パートタイムを含む。各月は季節調整値。各年は年平均で原数値。

全 国 の

年 月	(1) 推 計 人 口			(2) 労 働 力 人 口		(3) 雇 用 指 数 (製造業) (27年=100)	(4) 有 効 求 人 倍 率	(5) 全 産 業 平 均 賃 金	
	(月初)	自然増減	社会増減	就業者	完全失業者			現金給与 総 額	名目指数
	千人	人	人	万人	万人		倍	円	(27年=100)
平成25年	127,298	-231,736	14,378	6,326	265	100.9	0.93	357,972	99.2
26	127,083	-251,714	36,386	6,371	236	100.0	1.09	363,338	100.1
27	※127,095	-275,432	94,438	6,401	222	100.0	1.20	357,949	100.0
28	126,933	-295,865	133,892	6,465	208	100.3	1.36	361,593	101.0
29	126,706	-377,289	150,727	6,530	190	100.6	1.50	363,295	101.5
28年 11月	126,937	-34,609	14,899	6,477	197	100.3	1.41	310,696	86.9
12	126,918	-40,438	-55,190	6,490	193	100.1	1.43	662,980	185.3
29年 1月	126,822	-55,837	23,576	6,470	197	99.8	1.43	301,049	84.2
2	126,790	-43,803	8,643	6,427	188	99.6	1.44	293,387	82.0
3	126,755	-40,937	46,981	6,433	188	99.5	1.45	313,276	87.6
4	126,761	-32,159	-4,933	6,500	197	101.3	1.47	307,611	86.0
5	126,724	-24,961	67,558	6,547	210	101.3	1.49	302,893	84.7
6	126,766	-20,296	39,804	6,583	192	101.2	1.50	530,346	148.3
7	126,786	-20,785	-10,195	6,563	191	101.1	1.51	425,791	119.1
8	126,755	-19,919	-57,214	6,573	189	100.9	1.52	300,968	84.2
9	126,678	-18,298	46,824	6,596	190	100.8	1.53	299,152	83.6
10	126,706	-27,791	35,884	6,581	181	100.7	1.55	299,010	83.6
11	126,714	-37,067	17,394	6,552	178	100.8	1.56	312,957	87.5
12	126,695	6,542	174	100.7	1.59	668,693	187.0
30年 1月	p126,590	6,562	159	100.4	1.59	301,981	84.4
2	p126,560	6,578	166	100.3	1.58	294,667	82.4
3	p126,520	6,620	173	100.3	1.59	320,225	89.5
4	p126,530	6,671	180	102.2	1.59	p309,633	p86.6
5	p126,490
資料出所	総務省統計局					厚生労働省			

【注】(1)推計人口の各年は10月1日現在。※は国勢調査。
自然増減、社会増減の各年は前年10月～当年9月の計で各月は、当該1か月分の数値。
(2)各年は平均。※は補完推計値。(3)、(5)毎月勤労統計調査による規模30人以上のもの、各年は月平均。
(4)新規学卒者を除き、パートタイムを含む。各月は季節調整値。各年は年平均で原数値。

主要指標

(6)生産 指数	(7)生産者 製品在庫指数	(8) 着工建築物 床面積	(9) 着工住宅 新設戸数	(10)自動車 保有台数 (年月末)	(11) 百貨店・スーパー販売額		(12) コンビニエンス ストア販売額	(13) 家電大型専門店 販売額	(14) ドラッグストア 販売額	(15) ホームセンター 販売額	年月
					百貨店	スーパー					
(22年=100)		千㎡	戸	台	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
105.3	103.3	9,053	69,335	3,725,312	889,464	854,388	-	-	-	-	平成25年
107.3	102.3	8,423	64,528	3,743,080	927,558	867,315	-	431,902	297,221	176,973	26
105.7	109.0	7,894	64,204	3,749,021	939,011	878,043	-	423,912	344,383	176,145	27
102.2	103.7	8,348	69,466	3,761,733	904,616	876,284	762,816	411,961	374,188	179,928	28
106.0	99.9	8,249	68,963	3,775,538	938,790	876,678	791,947	424,759	402,760	179,891	29
106.0	95.7	555	5,994	3,759,273	78,883	73,340	62,542	31,744	30,270	14,802	28年 11月
106.9	96.1	620	5,249	3,761,733	108,655	87,891	67,071	45,582	34,344	18,583	12
105.5	97.2	856	5,721	3,764,318	80,592	73,490	60,980	34,910	29,712	12,959	29年 1月
110.3	97.4	561	4,737	3,767,226	68,936	65,816	57,338	29,402	30,014	12,355	2
107.0	99.5	771	6,945	3,747,995	77,747	70,620	65,295	40,607	32,333	14,505	3
109.9	101.1	708	5,643	3,752,489	70,277	71,583	63,939	33,204	33,862	15,768	4
101.1	101.1	555	5,124	3,754,284	72,502	72,367	66,340	33,008	33,931	16,344	5
106.7	99.7	651	6,126	3,760,078	71,650	70,887	65,731	32,580	33,828	14,610	6
107.1	100.8	639	6,229	3,763,687	88,897	75,083	72,534	44,400	35,877	15,838	7
104.9	102.7	742	6,018	3,765,774	66,085	73,588	70,928	34,592	33,904	15,283	8
106.7	101.1	571	5,556	3,773,571	70,238	69,304	67,086	30,739	33,543	13,848	9
102.0	100.7	799	6,328	3,772,094	75,341	72,041	67,910	30,007	33,754	14,434	10
101.5	99.7	801	6,123	3,774,183	84,417	73,215	64,401	33,871	33,741	15,292	11
109.1	97.9	596	4,413	3,775,538	112,109	88,684	69,465	47,439	38,397	18,655	12
98.6	98.6	526	4,661	3,778,126	82,726	74,419	63,084	36,900	33,686	13,348	30年 1月
109.0	100.0	582	6,055	3,778,821	69,225	66,322	58,919	31,011	32,786	12,328	2
p106.5	p103.4	577	5,372	3,760,422	83,299	70,945	68,008	40,391	37,662	14,853	3
...	...	658	7,327	3,765,461	p76,011	p69,949	p66,381	p33,692	p38,088	p15,996	4
...	5
大阪府統計課		国土交通省		近畿運輸局	近畿経済産業局		経済産業省			資料出所	

【注】(6)、(7)各年は原指数、各月は季節調整済指数。

(11)従業者50人以上の小売店。平成27年7月分から「大型小売店」を「百貨店・スーパー」に名称変更。

(13)～(15)平成27年7月分から「専門量販店販売統計調査」は「商業動態統計調査」に統合。

主要指標

(6)生産 指数	(7)生産者 製品在庫指数	(8) 着工建築物 床面積	(9) 着工住宅 新設戸数	(10)自動車 保有台数 (年月末)	(11) 百貨店・スーパー販売額		(12) コンビニエンス ストア販売額	(13) 家電大型専門店 販売額	(14) ドラッグストア 販売額	(15) ホームセンター 販売額	年月
					百貨店	スーパー					
(22年=100)		千㎡	戸	千台	億円	億円	億円	億円	億円	億円	
97.0	107.4	148,636	987,254	80,411	67,195	130,579	98,724	-	-	-	平成25年
99.0	109.5	130,791	880,470	81,010	68,274	133,699	104,232	45,311	49,375	33,452	26
97.8	113.0	129,424	920,537	81,246	68,258	132,233	109,957	42,467	53,609	33,012	27
97.7	110.9	134,187	974,137	81,602	65,976	130,002	114,456	41,830	57,258	33,090	28
102.1	109.1	134,679	964,641	81,946	65,529	130,497	117,451	43,115	60,580	32,942	29
99.9	106.7	11,327	85,051	81,556	5,796	10,683	9,332	3,252	4,689	2,737	28年 11月
100.6	107.3	10,725	78,406	81,602	7,625	13,051	10,075	4,507	5,282	3,318	12
99.5	107.6	11,071	76,491	81,660	5,740	11,003	9,160	3,716	4,704	2,433	29年 1月
100.5	108.2	10,339	70,912	81,708	4,774	9,719	8,542	2,960	4,537	2,189	2
100.0	109.1	9,782	75,887	81,260	5,732	10,580	9,698	4,022	4,853	2,623	3
103.0	110.9	11,874	83,979	81,399	4,995	10,588	9,514	3,316	4,933	2,962	4
100.6	110.8	11,219	78,481	81,461	5,069	10,811	9,965	3,236	5,104	3,125	5
101.8	108.9	12,357	87,456	81,605	5,194	10,500	9,731	3,257	5,064	2,698	6
101.6	108.2	11,571	83,234	81,708	6,010	11,169	10,763	4,595	5,355	2,910	7
102.9	107.7	11,473	80,562	81,743	4,552	11,103	10,513	3,567	5,174	2,775	8
102.3	107.4	11,651	83,128	81,898	4,784	10,184	9,781	3,158	4,923	2,507	9
102.8	110.6	11,600	83,057	81,879	5,164	10,725	9,982	3,105	5,024	2,599	10
103.5	109.9	11,591	84,703	81,922	5,924	10,789	9,524	3,436	5,000	2,750	11
105.4	109.9	10,151	76,751	81,946	7,594	13,327	10,279	4,748	5,635	3,371	12
100.7	109.4	9,468	66,358	82,005	5,659	11,167	9,323	3,821	5,053	2,415	30年 1月
102.8	109.9	10,083	69,071	82,023	4,702	9,863	8,675	3,073	4,844	2,175	2
104.2	113.4	9,990	69,616	81,563	5,708	10,644	9,969	4,032	5,307	2,633	3
p104.5	p112.9	11,733	84,226	...	p5,005	p10,556	p9,721	p3,342	p5,334	p2,975	4
...	5
経済産業省		国土交通省		経済産業省			経済産業省			資料出所	

【注】(6)、(7)各年は原指数、各月は季節調整済指数。

(11)従業者50人以上の小売店。平成27年7月分から「大型小売店」を「百貨店・スーパー」に名称変更。

(13)～(15)平成27年7月分から「専門量販店販売統計調査」は「商業動態統計調査」に統合。

大 阪 府 の

年 月	(16) 外国貿易		(17) 企業倒産		(18) 銀行勘定(年月末)		(19)	(20)	(21)
	輸 出	輸 入	件 数	負債金額	預 金	貸 出	手形 交換高	消費者 物価指数	府内総生産 (名目)
	百万円	百万円	件	百万円	億円	億円	億円	(2015年=100)	百万円
平成25年	7,903,116	10,557,299	1,461	210,701	567,339	367,235	324,090	96.6	37,413,402
26	8,718,763	11,316,807	1,342	164,247	574,691	374,225	309,996	99.0	38,193,637
27	9,227,388	10,565,480	1,205	118,809	588,163	373,699	286,848	100.0	39,106,932
28	8,678,027	9,085,393	1,146	671,069	620,095	372,789	2,057,942	99.9	...
29	9,789,656	10,142,737	1,229	139,169	641,965	376,635	1,855,250	99.8	...
28年 11月	748,089	812,726	94	503,706	621,199	370,164	164,747	100.3	...
12	829,597	780,051	88	14,936	620,095	372,789	168,408	99.8	...
29年 1月	665,672	895,368	81	7,915	624,897	371,685	163,121	99.6	...
2	768,418	673,443	96	12,882	628,375	373,334	156,860	99.6	...
3	848,557	849,253	119	10,057	638,779	375,921	157,871	99.5	...
4	784,958	802,124	88	13,893	641,421	372,886	141,529	99.8	...
5	726,748	763,585	118	7,683	641,197	374,122	145,947	99.9	...
6	805,540	821,957	101	10,736	638,872	374,813	173,308	99.6	...
7	769,914	823,768	101	20,056	637,246	374,407	149,433	99.5	...
8	820,087	839,309	106	11,013	639,201	374,084	164,641	99.7	...
9	895,736	863,946	103	7,481	637,619	377,207	161,629	99.9	...
10	862,084	901,793	118	15,167	640,265	373,944	155,804	100.0	...
11	903,073	961,188	96	5,870	644,647	375,282	146,210	100.3	...
12	939,130	942,701	102	16,416	641,965	376,635	138,898	100.5	...
30年 1月	794,106	943,365	91	11,378	640,941	375,025	130,034	100.7	...
2	808,702	832,932	84	11,897	643,111	374,645	122,351	100.6	...
3	922,298	862,781	98	19,223	657,828	382,740	144,908	100.3	...
4	853,161	p833,014	86	9,183	661,618	380,988	202,448	100.3	...
5	100	7,681	p100.5	...
資料出所	大 阪 税 関		(株)東京商工リサーチ		大 阪 銀 行 協 会		大 阪 手 形 交 換 所	総 務 省 大 阪 府 統 計 課	大 阪 府 統 計 課

【注】(16)大阪税関本関・堺税関支署・堺税関支署岸和田出張所・関西空港税関支署の合計額。
 (17)負債金額1,000万円以上のもの、内整理その他を含む。(18)各年月末現在。
 (20)大阪市内のもの。総合指数。速報値(p)は大阪府が独自に集計したもの。(21)各年は年度値。

全 国 の

年 月	(16) 外国貿易		(17) 企業倒産		(18) 国 内		(19)	(20)	(21) GDP
	輸 出	輸 入	件 数	負債金額	預 金	貸 出	手形 交換高	消費者 物価指数	国内総生産 (名目)
	十億円	十億円	件	百万円	十億円	十億円	十億円	(2015年=100)	億円
平成25年	69,774	81,243	10,855	2,782,347	640,633	449,134	366,445	96.6	5,031,756
26	73,093	85,909	9,731	1,874,065	660,844	461,147	332,655	99.2	5,138,760
27	75,614	78,406	8,812	2,112,382	679,106	475,937	299,032	100.0	5,319,858
28	70,036	66,042	8,446	2,006,119	734,342	491,573	424,224	99.9	5,385,210
29	78,286	75,379	8,405	3,167,637	763,244	505,238	374,158	100.4	p5,465,612
28年 11月	5,956	5,810	693	594,484	728,632	485,636	31,962	100.4	
12	6,679	6,043	710	171,666	734,342	491,573	34,577	100.1	
29年 1月	5,422	6,514	605	128,487	734,157	490,302	31,726	100.0	
2	6,347	5,536	688	115,834	735,389	490,872	29,927	99.8	1,346,318
3	7,230	6,619	786	166,801	748,497	496,374	33,899	99.9	
4	6,329	5,850	680	104,060	753,144	493,836	27,857	100.3	
5	5,851	6,058	802	106,917	753,164	493,993	33,471	100.4	1,346,592
6	6,608	6,167	706	1,588,339	750,914	495,736	35,705	100.2	
7	6,495	6,073	714	109,885	753,838	496,157	28,255	100.1	
8	6,279	6,169	639	92,375	754,563	495,975	31,276	100.3	1,341,996
9	6,811	6,147	679	115,802	755,163	500,422	31,178	100.5	
10	6,694	6,413	733	95,879	760,429	498,336	31,597	100.6	
11	6,921	6,814	677	145,663	764,592	499,827	29,281	100.9	1,430,705
12	7,304	6,948	696	397,595	763,244	505,238	29,986	101.2	
30年 1月	6,086	7,035	635	104,559	763,495	504,223	26,865	101.3	
2	6,463	6,463	617	89,979	503,840	765,194	26,799	101.3	p1,367,668
3	7,383	6,589	789	132,672	30,175	101.0	
4	6,822	p6,198	650	95,467	34,820	100.9	
5	767	104,399	
資料出所	財 務 省		(株)東京商工リサーチ		日 本 銀 行		全 国 銀 行 協 会	総 務 省 統 計 局	

【注】(16)通関実績。(17)負債額1,000万円以上のもの、内整理その他を含む。(18)各年月末現在。
 (20)総合指数。(21)08SNAによる原系列。

主 要 指 標 (つづき)

(22)	(23)	年 月
交通事故 発生件数	刑法犯 認知件数	
件	件	
46,110	151,413	平成25年
42,729	148,257	26
40,607	132,471	27
37,920	122,136	28
35,997	107,032	29
3,237	9,947	28年 11月
3,804	8,889	12
2,527	8,571	29年 1月
2,768	7,880	2
3,275	8,854	3
2,959	8,183	4
2,935	p9,931	5
2,982	p9,377	6
2,756	p9,460	7
3,140	p9,737	8
2,793	p9,345	9
3,260	p8,958	10
3,121	p8,542	11
3,481	p8,229	12
2,480	p8,156	30年 1月
2,655	p7,018	2
2,935	p7,749	3
2,872	p7,672	4
...	...	5
大阪府警察本部		資料出所

—統計表利用の手引き—

- 数値の単位未満については、原則として四捨五入しています。
したがって、合計の数値と内訳の合計が一致しない場合があります。
- 統計表の符号の用法は次のとおりです。

符号	用法
0,0.0	表章単位未満
-	皆無又は該当数値のないもの
...	不詳又は資料がないもの
x	数値が秘匿されているもの
p	暫定数値
r	改訂数値 (注)

(注) 速報値から確定値への更新については、改訂ではないため「r」はつきません。

※各データの内容については万全を期していますが、誤り等が見つかった場合には
予告なく差替えることがあります。

主 要 指 標 (つづき)

(22)	(23)	(24) 国 際 収 支			(25)	(26) 日 本	(27) 財 政	(28)	(29)	(30)		年 月
		経 常 収 支								家 計		
交通事故 発生件数	刑法犯 認知件数	億円	億円	億円	百万ドル	銀行券 発行高	資金対 民間収支	企業 物価指数	東証 株価指数	可処分所得	消費支出	
件	件							2015年=100 (43年=100)		円	円	
629,033	1,314,140	44,566	-87,734	-34,786	1,266,815	90,143	107,114	99.2	1,125.94	426,132	319,170	平成25年
573,842	1,212,163	39,215	-104,653	-30,335	1,260,548	93,082	131,634	102.3	1,263.58	423,541	318,755	26
536,899	1,098,969	165,194	-8,862	-19,307	1,233,214	98,430	105,864	100.0	1,554.16	427,270	315,379	27
499,201	996,120	203,421	55,176	-11,288	1,216,903	102,461	123,949	96.5	1,355.93	428,697	309,591	28
472,165	915,042	219,514	49,554	-7,257	1,264,283	106,717	982,107	98.7	1,624.09	434,415	313,057	29
p43,763	p82,968	13,966	3,361	502	1,219,291	97,430	13,852	96.4	1,409.47	351,894	294,019	28年 11月
p49,329	p77,908	10,686	8,543	-3,240	1,216,903	102,461	-2,555	97.1	1,522.68	769,634	349,214	12
p37,720	p69,874	1,145	-8,569	-2,092	1,231,573	98,946	20,001	97.7	1,534.42	360,495	307,150	29年 1月
p37,086	p65,660	29,105	10,777	61	1,232,340	99,323	14,875	98.0	r1,535.32	402,541	298,092	2
p41,113	p74,653	29,959	8,656	2,279	1,230,330	99,800	-4,421	98.2	r1,512.60	363,023	337,075	3
p37,571	p72,826	19,804	5,526	-2,807	1,242,295	100,934	4,152	98.4	r1,531.80	384,297	329,949	4
p38,471	p86,879	16,932	-1,084	604	1,251,868	99,515	15,864	98.4	r1,568.37	308,120	315,194	5
p38,390	p80,995	9,252	5,133	-675	1,249,847	100,364	-1,028	98.5	r1,611.90	593,992	296,653	6
p38,614	p80,221	23,471	5,659	-2,258	1,260,040	100,695	13,806	98.8	1,618.61	480,878	308,818	7
p39,358	p81,306	24,007	3,346	177	1,268,006	100,831	11,951	98.8	1,617.41	401,134	301,754	8
p37,386	p77,444	22,583	8,583	-571	1,266,310	100,795	4,440	99.1	1,674.75	358,526	295,211	9
p41,364	p78,229	21,885	4,286	-223	1,260,925	101,501	10,402	99.4	1,765.96	415,634	313,733	10
p40,239	p74,655	13,407	1,991	189	1,261,242	101,974	12,345	99.9	1,792.08	361,293	301,164	11
p44,853	p72,300	7,965	5,250	-1,941	1,264,283	106,717	2,150	100.0	1,817.56	783,054	352,076	12
p34,599	p62,485	p6,074	p-6,666	p-1,682	1,268,535	103,389	16,691	100.3	1,836.71	360,360	317,659	30年 1月
p33,485	p57,801	p20,760	p1,887	p1,227	1,261,749	103,707	12,268	100.4	1,768.24	420,059	289,177	2
p37,806	p65,702	p31,223	p11,907	p1,931	1,268,287	104,001	-4,830	100.3	1,716.30	373,320	334,998	3
p34,868	p68,248	p18,451	p5,738	p-5,015	1,256,018	105,025	2,564	p100.4	1,737.42	373,320	334,998	4
...	1,254,477	5
警 察 庁		財 務 省			日 本 銀 行		東 京 証 券 取 引 所	総 務 省 統 計 局		資 料 出 所		

【注】(25)、(26)各年月末現在。(27)各年は年度合計、-は受超。(28)国内企業物価指数の総平均。
(29)東京市場第1部上場全銘柄の平均。(30)家計調査による勤労者世帯のもの、各年は月平均。

大阪管区気象台気象概況

(気象庁)

年月	気 温				降水量			日照時間	
	日平均	最高値	最低値	平年(平均)	合 計	1時間最大	平 年	総 数	平 年
	℃	℃	℃	℃	mm	mm	mm	時間	時間
平成27年	17.2	38.0	0.0	16.9	1,648.5	25.5	1,279.0	2,006.2	1,996.4
28	17.7	38.1	-3.5		1,453.5	40.5		2,127.0	
29	16.8	37.4	-0.8		1,275.5	24.0		2,184.6	
29年 6月	22.7	32.3	15.1	23.5	167.5	18.0	184.5	216.0	156.2
7	28.8	36.4	22.8	27.4	45.5	10.5	157.0	193.7	182.1
8	29.2	37.4	20.7	28.8	104.5	13.0	90.9	214.8	216.9
9	24.4	32.1	16.3	25.0	127.5	24.0	160.7	158.4	156.7
10	18.4	29.0	8.3	19.0	430.0	17.5	112.3	105.0	163.9
11	12.6	22.3	4.8	13.6	58.0	11.5	69.3	178.9	148.5
12	7.0	14.5	0.4	8.6	27.5	7.5	43.8	175.2	151.6
30年 1月	5.0	14.9	-2.5	6.0	51.5	4.0	45.4	172.7	142.6
2	5.3	17.1	-1.3	6.3	28.5	5.5	61.7	186.1	135.4
3	11.5	23.7	1.7	9.4	137.0	7.0	104.2	223.7	159.5
4	16.9	25.9	6.1	15.1	140.0	14.0	103.8	218.4	188.6
5	20.1	29.8	9.7	19.7	230.5	23.5	145.5	203.7	194.3

【注】平年値は1981-2010年の30年間の観測値の平均をもとに算出。

人口動態

(総務省「住民基本台帳人口移動報告」・厚生労働省「人口動態統計月報」)

年月	(1) 人口動態							(2) 住民登録人口移動			(3) 社会増減
	出生	死亡	乳児死亡 (再掲)	自然増減	死産	婚姻	離婚	転出	転入		
	人	人	人	人	人	件	件	人	人	人	
平成27年	70,596	83,577	125	-12,981	1,519	46,689	18,101	154,117	156,413	2,296	
28	68,816	84,390	111	-15,574	1,480	46,186	17,279	150,743	152,537	1,794	
29	66,602	87,083	127	-20,481	1,415	45,462	16,930	149,920	152,881	2,961	
29年 11月	5,415	7,433	13	-2,018	125	4,837	1,299	8,404	8,563	159	
12	8,502	8,599	97	
30年 1月	8,871	9,115	244	
2	9,407	9,664	257	
3	27,722	30,324	2,602	
4	24,467	24,675	208	

【注】(1)厚生労働省統計情報部「人口動態統計月報(概数)」による。各年は確定数(日本人に関するもの)。

(2)総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告月報」による。

(3)「-」は転出超過。

外国貿易額

(大阪税関)

年月	総 額		大 阪		堺		岸 和 田		関 西 空 港	
	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成27年	8,718,763	11,316,807	3,262,814	5,147,365	554,727	2,531,230	10,281	57,265	4,890,942	3,580,947
28	9,227,388	10,565,480	3,419,611	5,001,540	493,655	1,599,733	7,385	58,469	5,306,737	3,905,738
29	9,789,656	10,142,737	3,674,184	4,755,320	464,859	1,381,008	6,683	65,774	5,643,930	3,940,635
29年 11月	903,073	961,188	359,370	448,900	44,371	124,349	855	4,854	498,477	383,085
12	939,130	942,701	398,472	415,154	46,478	133,772	628	5,554	493,552	388,221
30年 1月	794,106	943,365	324,436	429,578	38,242	140,002	990	3,440	430,438	370,345
2	808,702	832,932	331,051	387,568	45,873	133,983	641	3,341	431,137	308,040
3	922,298	862,781	401,953	357,377	42,716	141,554	723	7,559	476,906	356,291
4	853,161	833,014	355,845	386,838	43,171	126,005	772	7,443	453,373	312,728

【注】 通関実績による。

百貨店販売額

(近畿経済産業局「商業動態統計調査」)

年月	総額		前年同月比 %	衣料品	身の回り品	飲食品	家具	家電家庭用品	その他の商品	食堂喫茶	商品券
	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成27年	939,011		101.2	293,427	141,490	268,907	9,875	27,850	174,775	22,686	27,654
28	908,272		96.3	271,599	134,127	265,054	8,618	27,659	182,777	18,437	25,334
29	938,790		103.8	273,743	138,035	262,000	8,004	26,743	212,215	18,050	24,146
29年11月	84,417		107.0	26,100	11,008	23,029	640	2,303	19,932	1,406	2,930
12	112,109		103.2	28,309	15,801	39,144	744	2,806	23,619	1,687	3,508
30年1月	82,726		102.6	28,199	13,521	19,044	595	2,007	17,882	1,477	1,145
2	69,225		100.4	17,617	10,863	20,347	577	1,749	16,756	1,316	1,124
3	83,299		107.1	24,086	12,439	20,574	842	2,233	21,608	1,517	1,932
4 p	76,011		108.2	22,500	12,120	17,387	671	2,300	19,624	1,409	1,920

【注】百貨店とは、日本標準産業分類の百貨店、総合スーパーのうち、スーパー(従業者50人以上で、売場面積1,500㎡以上でかつ売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している商店)を除く売場面積が1,500㎡(政令指定都市の場合3,000㎡)以上の事業所。商品券は、総額に含まれない。

スーパー販売額

(近畿経済産業局「商業動態統計調査」)

年月	総額		前年同月比 %	衣料品	身の回り品	飲食品	家具	家電家庭用品	その他の商品	食堂喫茶	商品券
	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成27年	878,043		101.2	67,831	16,294	608,983	4,143	32,562	147,225	1,005	1,461
28	875,070		99.8	65,182	14,370	626,915	2,651	30,692	134,402	857	1,413
29	876,678		100.0	63,031	14,219	630,889	2,303	29,833	135,631	771	1,347
29年11月	73,215		99.8	6,195	1,135	51,752	249	2,507	11,318	60	103
12	88,684		100.9	6,319	1,179	62,628	273	3,216	14,997	72	164
30年1月	74,419		101.3	5,242	1,227	53,819	162	2,614	11,294	61	184
2	66,322		100.8	3,581	895	49,604	121	2,163	9,900	58	83
3	70,945		100.5	4,631	1,224	51,129	138	2,336	11,440	47	119
4 p	69,949		97.7	5,088	1,162	50,104	158	2,190	11,234	15	88

【注】スーパーとは、従業者50人以上、かつ売り場面積1,500㎡以上で、その売り場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している小売事業所。商品にあらかじめ値段がつけられ、客が自分で商品を取り集め、売場の出口などに設けられた勘定場で、一括して代金を支払う形式となっていること。商品券は、総額に含まれない。

自動車保有台数

(近畿運輸局大阪運輸支局)

年月	総数	貨物用自動車				乗合用自動車	乗用自動車				特殊用途車	二輪車	
		総数		うち小型車	うち軽自動車		総数		普通車	小型車			軽四輪車
		台	台				台	台					
平成27年	3,749,021	670,495	193,419	351,807	9,970	2,762,005	942,838	1,033,402	785,765	69,433	237,118		
28	3,761,733	667,758	192,720	347,771	10,403	2,775,645	961,649	1,013,772	800,224	70,896	237,031		
29	3,775,538	665,450	192,296	343,490	10,633	2,790,805	982,509	994,907	813,389	71,987	236,663		
29年11月	3,774,183	665,633	192,256	343,895	10,640	2,789,241	980,362	996,284	812,595	71,901	236,768		
12	3,775,538	665,450	192,296	343,490	10,633	2,790,805	982,509	994,907	813,389	71,987	236,663		
30年1月	3,778,126	665,735	192,432	343,623	10,624	2,793,220	984,044	994,072	815,104	72,080	236,467		
2	3,778,821	665,971	192,609	343,524	10,646	2,794,034	986,253	991,335	816,446	72,220	235,950		
3	3,760,422	663,364	192,615	340,687	10,766	2,781,116	985,852	984,511	810,753	72,302	232,874		
4	3,765,461	664,018	192,572	341,250	10,735	2,784,011	986,433	983,250	814,328	72,303	234,394		

【注】各年月末現在。

関西国際空港運営状況

(関西エアポート(株))

年月	航空機発着回数			航空旅客数					貨物扱量		
	国際線		国内線	国際線			国内線	国際貨物		国内貨物	
	回	回		うち外国人旅客	人	人		t	t		
平成27年	163,506	112,019	51,487	23,218,429	16,253,996	10,015,217	6,964,433	719,331	697,374	21,957	
28	177,109	129,210	47,899	25,236,705	18,760,512	12,171,356	6,476,193	729,085	709,811	19,274	
29	185,174	135,360	49,814	27,983,093	21,134,457	14,315,556	6,848,636	834,485	814,704	19,781	
29年11月	15,382	11,434	3,948	2,386,447	1,832,623	1,253,163	553,824	78,808	77,145	1,663	
12	16,304	12,171	4,133	2,413,874	1,872,450	1,303,121	541,424	77,647	75,700	1,947	
30年1月	16,124	12,018	4,106	2,399,764	1,867,441	1,279,210	532,323	65,821	64,441	1,380	
2	14,684	10,938	3,746	2,375,964	1,845,729	1,325,128	530,235	61,842	60,399	1,443	
3 p	16,590	12,309	4,281	2,716,652	2,065,424	1,307,410	651,228	76,952	75,348	1,604	
4 p	15,692	11,769	3,923	2,534,106	1,983,808	1,497,940	550,298	73,561	72,064	1,497	

【注】航空機発着回数には、旅客便、貨物便の他、空輸機、燃料給油機、プライベート機、特別機、回転翼機等を含む。

宿泊施設利用状況

(観光庁「宿泊旅行統計」)

年 月	宿泊施設数	延べ宿泊者数			うち外国人延べ宿泊者数	実宿泊者数			うち外国人実宿泊者数
		観光目的50%以上	観光目的50%未満	人		観光目的50%以上	観光目的50%未満	人	
平成27年	箇所	人	人	人	人	人	人	人	人
27年	586	30,366,080	11,538,240	18,758,250	8,965,670	21,036,690	8,028,000	12,959,950	5,348,360
28	688	31,010,470	13,004,460	18,006,010	10,008,830	21,693,100	8,960,240	12,732,860	5,914,140
29	693	32,698,270	14,653,780	18,043,760	7,250,660	22,544,920	9,936,730	12,608,060	4,239,740
29年10月	693	2,822,590	1,288,580	1,534,010	1,034,050	1,960,520	886,460	1,074,050	606,030
11		2,799,170	1,173,040	1,626,130	917,820	1,943,940	789,140	1,154,800	526,840
12		2,729,540	1,161,690	1,567,860	967,940	1,893,260	792,180	1,101,070	550,430
30年1月	952	2,630,460	1,288,440	1,342,030	714,530	1,824,070	884,870	939,200	430,040
2		2,826,880	1,368,880	1,458,000	686,920	1,959,870	913,050	1,046,820	407,250
3		3,094,050	1,425,410	1,668,640	954,990	2,132,510	961,630	1,170,880	556,920

【注】 1.月別の数値は暫定値である。
2.各年の宿泊施設数は年末現在。
3.平成29年各月の宿泊施設数は平成29年1月1日現在の施設数。

建築動態

(国土交通省「建設統計月報」)

年 月	着工建築物								
	総 数		官公庁		会社・団体		個人		
	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	
	百万円	m ²	百万円	m ²	百万円	m ²	百万円	m ²	
平成27年	1,644,757	7,894,299	56,908	259,611	1,232,942	5,724,663	354,907	1,910,025	
28	1,547,967	8,347,864	74,700	314,492	1,080,764	5,939,518	392,503	2,093,854	
29	1,667,992	8,249,245	110,874	370,906	1,183,338	5,894,325	373,780	1,984,014	
29年11月	169,444	801,219	3,965	21,509	131,243	596,340	34,236	183,370	
12	101,736	595,867	1,307	8,728	76,337	457,833	24,092	129,306	
30年1月	102,586	526,152	2,315	9,606	73,190	374,608	27,081	141,938	
2	113,347	582,337	7,165	32,564	76,446	394,203	29,736	155,570	
3	110,470	576,653	7,405	31,353	76,834	404,812	26,231	140,488	
4	128,865	658,314	5,654	41,537	96,096	473,610	27,116	143,167	
年 月	着工建築物			着工住宅				(5) 滅失建物	
	構造別床面積			(4) 総 数		(うち) 新設住宅		(うち) 住宅	
	(1) 木造	(2) 鉄筋コンクリート	(3) その他	戸数	床面積	戸数	床面積	床面積	戸数
平成27年	2,423,869	2,457,225	3,013,205	65,485	4,567,462	64,204	4,493,778	239,479	2,313
28	2,643,223	2,637,917	3,066,724	70,972	4,925,667	69,466	4,835,306	231,395	2,123
29	2,624,147	2,397,556	3,227,542	70,486	4,787,757	68,963	4,726,212	240,303	2,090
29年11月	257,449	204,603	339,167	6,235	421,947	6,123	418,369	23,794	188
12	190,530	102,525	302,812	4,503	309,899	4,413	307,212	12,727	126
30年1月	190,039	124,546	211,567	4,752	344,695	4,661	342,032	15,008	163
2	205,427	151,882	225,028	6,197	394,313	6,055	385,684	17,660	144
3	201,417	183,253	191,983	5,471	358,764	5,372	355,390
4	201,149	282,776	174,389	7,483	483,139	7,327	466,897

【注】 (1)床面積10平方メートル以上の建築物(増改築を含む)。
(2)鉄骨鉄筋コンクリート造を含む。
(3)鉄骨造、石造、レンガ造(コンクリートブロック)など不燃建築物を含む。
(4)新設とその他(住宅の戸数が増加しないもの)の計を含む。
(5)除却と災害の木造合計。

都市別建築動態 (着工)

(国土交通省「建設統計月報」)

都 市	(1) 建築物		新設住宅		都 市	(1) 建築物		新設住宅	
	30年3月	30年4月	30年3月	30年4月		30年3月	30年4月	30年3月	30年4月
大阪 市	250,441	287,338	2,815	3,797	河内長野市	2,797	3,126	20	32
堺 市	36,885	60,854	320	482	松原市	3,894	4,855	49	33
岸和田市	7,651	6,176	56	44	大東市	4,507	8,106	27	141
豊中市	7,239	1,611	69	29	和泉市	6,150	8,197	66	81
池田市	4,254	4,449	43	60	箕面市	12,630	5,673	64	34
吹田市	28,172	40,289	412	487	柏原市	5,395	2,096	16	21
泉大津市	5,095	4,022	20	19	羽曳野市	3,734	4,574	41	34
高槻市	24,094	15,064	156	139	門真市	17,539	3,361	53	30
貝塚市	2,055	2,649	17	17	摂津市	3,496	6,874	21	36
守口市	5,855	4,154	59	50	高石市	2,636	3,389	33	28
枚方市	13,341	32,972	110	172	藤井寺市	2,278	2,641	25	19
茨木市	6,485	23,438	73	303	東大阪市	65,481	52,368	316	643
八尾市	18,388	16,570	157	80	泉南市	1,481	2,002	12	24
泉佐野市	6,657	11,861	69	126	四條畷市	3,728	2,422	54	24
富田林市	1,683	3,491	14	30	交野市	2,158	14,155	20	152
寝屋川市	9,357	10,704	79	85	大阪狭山市	4,807	1,937	29	16
					阪南市	1,212	911	10	8

【注】 (1)床面積の合計。

大阪銀行協会社員銀行諸勘定

((社)大阪銀行協会)

年月	預金		借入金		コールマネー		貸出金		コールローン		有価証券		現金・預け金	
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成27年	588,163	3,169	0	373,699	67	20,365	23,866							
28	620,095	3,205	581	372,789	36	20,167	25,444							
29	641,965	2,748	300	376,635	41	18,689	27,853							
29年 11月	644,647	2,774	1,739	375,282	106	18,474	30,476							
12	641,965	2,748	300	376,635	41	18,689	27,853							
30年 1月	640,941	2,744	500	375,025	88	18,879	29,823							
2	643,111	2,732	1,500	374,645	51	17,985	31,023							
3	657,828	2,618	1,300	382,740	63	17,583	29,992							
4	661,618	2,617	2,200	380,988	53	18,064	31,086							

【注】各年月末現在。

中小金融機関の預金貸出状況

(商工組合中央金庫・農林中央金庫・(社)大阪府信用組合協会・JAバンク大阪信連・日本政策金融公庫)

年月	商工中金		農林中金		信用組合		農協組合		日本政策金融公庫	
	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	国民生活(貸出)	中小企業(貸出)
平成27年	4,495	11,250	31,014	5,104	29,334	17,638	47,340	6,933	7,526	9,179
28	4,655	11,031	32,787	6,234	30,165	18,562	48,576	6,627	7,620	8,629
29	4,438	10,405	34,240	7,280	31,390	19,722	49,957	6,436	7,869	8,367
29年12月	4,438	10,405	34,240	7,280	31,390	19,722	49,957	6,436	7,869	8,367
30年 1月	4,284	10,140	34,351	7,227	31,265	19,707	49,789	6,415	7,832	8,300
2	4,237	10,036	34,453	7,010	31,303	19,764	49,764	6,425	7,858	8,230
3	4,371	10,063	34,805	7,008	31,673	20,014	49,360	6,417	7,820	8,236
4	4,483	9,945	34,251	6,954	31,229	19,926	49,551	6,384	7,872	8,310
5	4,376	9,716	34,324	6,919	31,243	20,029

【注】1. 各金融機関とも府内店舗分の計算である。
2. 各年月末現在。
3. 日本政策金融公庫(中小企業事業)は、平成20年10月分より設備貸与機関貸付を除く。

手形交換状況

(大阪手形交換所・全国銀行協会)

年月	交換高		不渡手形		取引停止処分		全国交換高	
	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額
平成27年	9,621	286,848	3,954	81	404	827	64,100	2,990,323
28	8,927	2,057,942	2,906	46	346	417	59,421	4,242,244
29	8,246	1,855,250	2,894	59	386	916	55,495	3,741,581
29年 11月	652	146,210	229	7	29	30	4,379	292,805
12	675	138,898	135	3	32	13	4,401	299,857
30年 1月	698	130,034	247	2	22	11	4,726	268,650
2	618	122,351	114	4	10	15	4,170	267,987
3	562	144,908	107	1	27	7	3,779	301,746
4	624	202,448	147	2	21	21	4,216	348,200

【注】1. 取引停止処分は店舗届出による件数。2. 不渡手形は返還日による月合計。

会社倒産状況

((株)東京商工リサーチ関西支社)

年月	総数		製造業		卸・小売業		建設業		運輸・通信業		サービス業		その他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
平成27年	1,205	118,809	205	24,227	363	42,057	226	16,993	69	4,449	290	12,095	52	18,988
28	1,146	671,069	177	527,626	350	58,682	200	16,572	68	3,735	306	28,514	45	35,940
29	1,229	139,169	152	36,477	366	47,263	228	15,896	60	4,062	374	22,934	49	12,537
29年12月	102	16,416	18	6,893	33	6,962	14	440	3	1,016	33	1,095	1	10
30年 1月	91	11,378	10	2,165	24	2,465	15	1,116	3	162	38	651	1	4,819
2	84	11,897	7	1,103	24	1,681	17	1,734	3	6,285	28	738	5	356
3	98	19,223	12	931	21	831	21	949	8	221	32	15,951	4	340
4	86	9,183	10	2,195	24	3,546	17	983	2	80	30	1,520	3	859
5	100	7,681	10	1,700	32	3,086	16	435	7	490	32	963	3	1,007

【注】1. 負債額1,000万円以上のもので、内整理その他を含む。各月は月末現在。
2. その他は、上記以外のものである。

職業紹介状況

(大阪労働局職業安定部「労働市場月報」)

年度月	一 般					中高年齢者等	
	新規求職申込件数	就職件数	就職率	新規求人数	充足数	新規求職申込件数	就職率
	件	件	%	人	人	件	%
平成26年度	37,184	11,861	31.9	65,525	12,780	14,853	34.2
27	34,889	10,317	29.6	67,873	11,320	14,496	32.2
28	32,609	9,782	30.0	72,156	10,733	14,164	33.1
29年10月	30,155	9,817	32.6	84,122	10,802	13,855	35.7
11	26,284	9,131	35.0	79,858	10,086	11,925	39.1
12	21,600	8,065	37.3	94,617	8,856	10,107	40.5
30年1月	30,805	7,413	24.1	85,160	8,221	14,358	26.6
2	30,324	9,064	29.9	84,339	10,103	14,366	32.9
3	32,405	9,963	30.7	79,741	11,068	15,185	35.0

【注】1. 就職率＝就職件数÷新規求職申込件数。2. 各年度は月平均。

雇用保険給付状況

(大阪労働局職業安定部「労働市場月報」)

年度月	一 般					就職促進給付金	
	被保険者数 (月末現在)	受給資格 決定件数	受給者 実人員	うち初回	支給金額	支給人員	支給金額
	人	件	人	人	千円	人	千円
平成26年度	3,348,381	11,178	33,864	7,940	4,440,910	2,456	759,507
27	3,402,347	10,717	31,781	7,536	4,230,442	2,641	833,624
28	3,483,018	10,094	28,841	6,881	3,810,981	2,614	829,035
29年10月	3,558,646	10,429	29,655	6,525	3,978,019	2,618	976,489
11	3,568,568	7,934	28,354	6,738	3,787,547	3,043	1,139,174
12	3,578,618	6,504	27,043	5,723	3,359,383	3,038	1,163,755
30年1月	3,573,818	9,279	25,807	5,226	3,620,401	1,983	752,202
2	3,576,764	8,328	24,834	5,803	3,121,654	1,979	759,452
3	3,572,353	9,072	24,932	5,756	3,380,231	2,430	928,574

【注】1. 各年度は月平均。

全国健康保険協会管掌健康保険給付状況

(全国健康保険協会大阪支部)

年度月	事業所数	被保険者数	現物給付決定額		現金給付決定額		うち傷病手当金決定額		
			件数	金額	件数	金額	件数	日数	金額
	所	人	件	万円	件	万円	件	日	万円
平成26年度	146,907	1,730,217	33,431,369	39,382,359	2,513,767	4,960,716	75,003	2,513,165	1,464,921
27	155,724	1,779,707	35,174,261	42,280,747	2,566,332	5,009,766	75,976	2,593,026	1,503,680
28	166,165	1,852,884	36,273,413	43,103,095	2,571,446	5,218,067	84,521	2,725,971	1,585,456
29年5月	168,738	1,899,870	3,169,863	3,727,225	207,822	431,666	6,968	235,277	139,734
6	169,601	1,904,421	3,166,315	3,765,803	209,624	432,544	6,843	235,657	135,717
7	170,403	1,909,350	3,106,069	3,723,219	210,089	422,816	6,568	222,493	129,715
8	171,079	1,910,939	2,931,887	3,687,193	217,622	376,737	6,913	231,335	137,353
9	171,728	1,912,478	3,021,282	3,696,514	218,849	502,529	6,835	236,600	139,769
10	172,471	1,927,844	3,131,110	3,850,832	218,920	450,577	7,394	255,319	146,981

【注】1. 全国健康保険協会大阪支部の取扱いである。

2. 各年度の事業所数・被保険者数は、年度末現在の数値。

3. 現物給付は、診療費(入院・入院外・歯科)、薬剤支給、入院時食事療養費生活療養費(標準負担額差額支給を除く)、訪問看護療養費の合計。

4. 現金給付は、入院時食事療養費生活療養費(標準負担額差額支給)、療養費、移送費、高額療養費、傷病手当金、埋葬料、出産育児一時金、出産手当金、世帯合算高額療養費、高額介護合算療養費の合計である。

生活保護状況

(大阪府福祉部地域福祉推進室社会援護課)

年度月	被保護 実世帯	被保護 実人員	扶助別被保護者数				扶助別被保護費				
			生活扶助	住宅扶助	医療扶助	その他	総額	生活扶助	住宅扶助	医療扶助	その他
	世帯	人	人	人	人	人	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成25年度	223,051	303,015	279,186	275,594	239,425	75,813	549,482	187,492	90,457	249,886	21,647
26	224,292	301,539	278,306	274,928	242,023	78,097	553,890	188,267	91,617	252,086	21,921
27	224,925	298,704	274,468	272,585	242,472	79,251	553,351	181,962	91,611	257,804	21,975
29年9月	223,736	289,485	265,614	264,651	236,676	80,806	45,121	14,240	7,428	21,647	1,805
10	223,789	289,386	265,887	264,634	238,500	81,046	45,289	14,363	7,470	21,648	1,808
11	223,792	289,248	266,385	264,725	238,418	81,336	46,249	15,923	7,530	20,976	1,820
12	223,637	288,889	265,621	264,443	239,516	81,649	47,297	15,951	7,445	22,077	1,824
30年1月	223,122	288,041	265,092	263,653	238,818	81,712	44,053	13,820	7,216	21,170	1,847
2	222,842	287,437	264,224	263,112	239,058	81,576	45,239	14,132	7,420	21,890	1,796

【注】1. 大阪府計(政令市、中核市を含む)の数字。2. 各年度については確報値、各月については速報値。

3. 各年度の被保護実世帯、実人員及び扶助別被保護者数については年度平均値、扶助別被保護費については年度合計値。

4. その他の内訳は、扶助別被保護者数については、教育、介護、出産、生業、葬祭の各扶助の合計値。扶助別被保護費については、前記各扶助に施設委託事務費及び就労自立給付金(平成26年7月分より)を加えた合計値。

電力需要量

(資源エネルギー庁)

年度月	総数		特別高圧		高圧		低圧			当該月に 需要実績のある 小売電気事業者数
	電力需要量	当該月に 需要実績のある 小売電気事業者数	電力需要量	当該月に 需要実績のある 小売電気事業者数	電力需要量	当該月に 需要実績のある 小売電気事業者数	電力需要量	特定需要 (経過措置料金)	自由料金	
	千kWh	社	千kWh	社	千kWh	社	千kWh	千kWh	千kWh	社
平成28年度	56,208,259		16,884,915		18,765,379		20,557,966	15,865,174	4,692,792	
29年 3月	4,781,514	108	1,400,480	24	1,508,930	92	1,872,104	1,337,751	534,353	65
4	4,519,873	109	1,332,769	24	1,433,842	93	1,753,262	1,237,512	515,750	69
5	4,163,827	116	1,420,572	24	1,369,326	94	1,373,928	957,913	416,015	74
6	4,165,569	119	1,445,541	24	1,513,295	96	1,206,733	851,530	355,203	76
7	5,001,739	122	1,607,494	23	1,746,845	98	1,647,400	1,170,129	477,271	83
8	5,585,319	125	1,595,939	22	1,893,279	99	2,096,101	1,504,313	591,788	87
9	4,963,899	130	1,433,517	22	1,716,053	100	1,814,329	1,263,587	550,742	91
10	4,290,540	134	1,449,602	25	1,481,538	101	1,359,400	897,674	461,726	94
11	4,269,733	136	1,376,534	24	1,406,778	99	1,486,421	937,946	548,475	98
12	4,689,512	138	1,420,136	24	1,495,097	104	1,774,279	1,097,590	676,689	100
30年 1月	5,378,421	140	1,426,347	24	1,555,859	106	2,396,215	1,453,289	942,926	103
2	5,354,409	141	1,394,795	23	1,678,124	106	2,281,490	1,374,968	906,522	103

【注】1.「電気事業法等の一部を改正する法律」(第2弾改正)(平成26年6月11日成立)施行に伴い、電力調査統計(資源エネルギー庁)の内容が平成28年4月実績分から大幅に変更されたため経年比較が困難となった。このため、変更後(平成28年4月分)の数値から記載している。
2.「当該月に需要実績のある小売電気事業者数」の欄には、0.5MWh未満の場合はカウントしていない。

都市ガスの生産・消費量

(大阪ガス(株))

年月	生産量	需要家数		消費量				
		総数	家庭用	総量	家庭用	工業用	商業用	その他
	千m ³	戸	戸	千m ³	千m ³	千m ³	千m ³	千m ³
平成26年	5,808,180	4,049,458	3,852,179	3,755,202	1,187,530	1,741,523	500,143	326,006
27	5,581,358	4,081,079	3,882,146	3,623,299	1,161,899	1,658,020	493,760	309,618
28	5,646,530	49,193,549	46,799,490	3,572,771	1,114,046	1,669,639	484,113	304,973
28年10月	402,901	4,099,155	3,899,736	249,590	60,344	133,795	35,623	19,828
11	462,042	4,109,320	3,909,466	271,548	80,494	140,635	32,051	18,368
12	529,428	4,113,277	3,913,270	314,011	114,071	144,819	33,542	21,579
29年 1月	606,019	4,116,226	3,916,130	395,104	169,753	147,746	46,299	31,306
2	592,323	4,120,457	3,920,190	378,953	156,597	145,668	44,164	32,524
3	602,770	4,127,287	3,926,881	385,203	157,279	152,080	43,822	32,022

【注】1. 大阪ガス株式会社の府内におけるものである。
2. 需要家数はメーター数で年末現在。3. 10,750kcal/m³換算表示。
4. 平成29年4月よりガス自由化に伴いデータ未更新。

水道調定水量・給水量

(大阪広域水道企業団・大阪市水道局)

年度月	(1)大阪広域水道企業団		大 阪 市 営 水 道					
	上水道 調定水量	工業用水 調定水量	上水道 給水世帯数	上水道調定水量			工業用水 給水量	
				総量	一般用	業務用		湯屋用
	千m ³	千m ³	世帯	千m ³	千m ³	千m ³	千m ³	千m ³
平成27年度	518,621	172,596	1,556,135	367,827	363,610	1,018	3,199	25,172
28	515,835	171,796	1,576,080	368,613	364,573	1,018	3,022	24,497
29	517,682	172,330	1,596,512	369,426	365,624	975	2,826	24,641
29年 11月	43,335	14,533	1,588,536	31,192	30,869	91	232	1,953
12	44,327	14,077	1,588,921	29,592	29,282	86	224	1,969
30年 1月	43,358	14,543	1,589,884	32,179	31,835	87	256	1,904
2	39,771	14,726	1,592,149	29,616	29,314	74	228	1,885
3	42,666	13,275	1,596,512	27,303	27,027	72	204	1,923
4	...	14,577	1,600,888	30,468	30,163	79	227	1,960

【注】大阪市営水道給水世帯数の各年度計は年度末現在である。
(1)平成23年3月までは府営水道。

交通事故件数と死傷者数

(大阪府警察本部交通総務課)

年 月	総 数	うち原付	人対車両	車 両 相 互					車両単独	列 車
				総 数	出合頭	追 突	右折時	その他		
件 数 (件)										
平成27年	40,607	5,832	3,642	36,267	10,278	13,112	3,801	9,076	694	4
28	37,920	5,110	3,339	34,014	9,659	12,296	3,530	8,529	563	4
29	35,997	4,750	3,163	32,502	9,136	11,528	3,524	8,314	329	3
29年 11月	3,121	436	304	2,791	791	949	341	710	26	0
12	3,481	481	374	3,079	883	1,040	361	795	28	0
30年 1月	2,480	335	266	2,195	649	775	229	542	17	2
2	2,655	367	258	2,365	638	866	289	572	32	0
3	2,935	358	277	2,634	772	930	297	635	23	1
4	2,872	381	283	2,570	802	834	285	649	19	0
負 傷 者 (人)										
平成27年	48,481	6,240	3,687	44,034	11,302	18,400	4,266	10,066	759	1
28	45,460	5,437	3,395	41,456	10,639	17,390	3,956	9,471	605	4
29	43,585	5,055	3,189	39,992	10,190	16,604	3,949	9,249	403	1
29年 11月	3,766	465	308	3,419	878	1,373	380	788	39	0
12	4,167	509	374	3,761	992	1,493	390	886	32	0
30年 1月	2,968	347	271	2,680	723	1,103	251	603	17	0
2	3,109	390	262	2,810	713	1,139	320	638	37	0
3	3,489	385	279	3,180	860	1,259	342	719	29	1
4	3,387	400	289	3,077	884	1,160	315	718	21	0
死 者 (人)										
平成27年	196	12	57	106	42	14	22	28	30	3
28	161	11	50	61	18	8	15	20	49	1
29	150	14	48	74	24	13	11	26	26	2
29年 11月	14	2	3	9	3	2	0	4	2	0
12	13	0	7	5	2	1	0	2	1	0
30年 1月	15	0	2	7	3	1	1	2	4	2
2	13	1	5	5	2	0	2	1	3	0
3	10	2	3	4	0	2	1	1	3	0
4	9	1	1	6	1	1	3	1	2	0

【注】交通事故の類型別にみた発生状況である。

刑法犯罪種別認知・検挙状況

(大阪府警察本部刑事総務課「犯罪統計」)

年 月	総 数	凶悪犯	認 知 件 数 (件)				粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他
			殺 人	強 盗	放 火	強 姦					
認 知 件 数 (件)											
平成27年	132,471	854	118	400	206	130	5,691	104,125	4,374	1,447	15,980
28	122,136	795	110	401	184	100	5,015	95,828	4,918	1,467	14,113
29	107,032	691	106	291	177	117	4,907	82,651	4,812	1,106	12,865
29年 11月	8,542	61	10	24	21	6	385	6,515	386	82	1,113
12	8,229	56	10	26	13	7	384	6,468	301	77	943
30年 1月	8,156	64	10	25	14	15	341	6,491	293	63	904
2	7,018	30	5	14	1	10	290	5,469	366	54	809
3	7,749	50	9	22	10	9	376	5,966	381	104	872
4	7,672	59	9	34	8	8	404	5,976	307	80	846
検 挙 件 数 (件)											
平成27年	23,853	538	114	242	93	89	3,459	12,790	1,332	743	4,991
28	23,801	524	109	237	94	84	3,271	13,099	1,457	976	4,474
29	23,308	571	104	235	115	117	3,291	12,744	1,473	844	4,385
29年 11月	3,219	116	18	45	23	30	471	1,545	304	146	637
12	1,584	24	9	10	5	-	255	785	61	65	394
30年 1月	1,440	20	4	5	4	7	252	790	63	44	271
2	1,561	35	2	16	2	15	239	868	83	59	277
3	1,657	63	13	24	11	15	375	718	98	79	324
4	1,884	31	8	10	5	8	263	1,167	85	78	260
検 挙 人 員 (人)											
平成27年	18,563	486	107	224	62	93	3,634	8,300	870	796	4,477
28	17,484	479	99	235	65	80	3,402	7,822	1,008	813	3,960
29	16,972	563	103	256	87	117	3,432	7,485	959	761	3,772
29年 11月	2,311	105	15	46	17	27	501	931	149	102	523
12	1,322	26	9	11	5	1	265	575	58	72	326
30年 1月	1,038	22	6	5	4	7	252	443	42	43	236
2	1,182	35	5	17	2	11	251	545	64	42	245
3	2,151	64	13	27	10	14	329	1,160	135	81	382
4	1,214	32	2	16	4	10	270	551	85	48	228

【注】月別の数値は暫定値である。

新着資料のご案内

統計資料室にご寄贈いただいた主な新着資料です。(平成30年5月到着分)
ご寄贈をいただいた機関の皆様には、心からお礼申し上げます。

国関係

科学技術研究調査報告 平成29年

総務省統計局

大阪府

大阪府中央卸売市場年報 平成29年

大阪府・
大阪府中央卸売市場管理センター(株)

他府県

グラフでみるOUR(阿波)とくしま 2018

徳島県

その他

大阪市統計書 平成29年版 第105回

大阪市

大阪港統計年報 2016年

大阪市港湾局

吹田市統計書 平成29年版

吹田市

統計かいつか 平成29年度版

貝塚市

各機関で刊行された統計資料等は、統計資料室へ一部ご寄贈くださいますようお願いいたします。

「毎月勤労統計調査」にご理解・ご回答をお願いします。

★「毎月勤労統計調査」ってなに？

賃金、労働時間及び雇用の変動を明らかにすることを目的に厚生労働省が実施する標本調査です。

★何に使われるの？

毎月勤労統計調査の結果は、経済指標の一つとして景気判断や、都道府県の各種政策決定に際しての指針とされるほか、雇用保険や労災保険の給付額を改訂する際の資料として、また、民間企業等における給与改正や人件費の算定、人事院勧告の資料とされるなど、国民生活に深く関わっています。

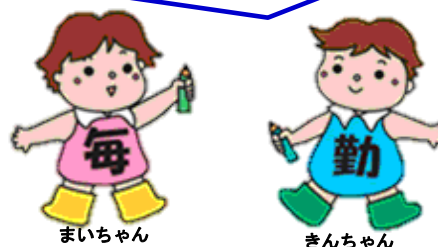
★調査時期

【毎月】

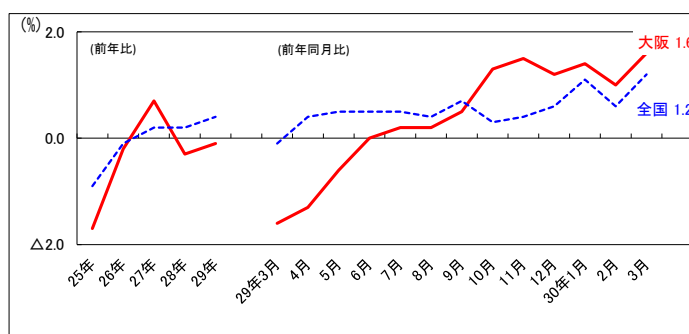
常用労働者5人以上の事業所を対象として実施する全国調査、都道府県別に地方調査

【年1回7月】

常用労働者1～4人の事業所を対象として実施する特別調査



きまって支給する給与の推移 (調査産業計・事業所規模5人以上)

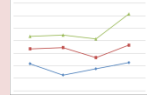


大阪府 毎月勤労統計調査

検索



統計出前講座にお申込ください！！



大阪府では、統計への理解と関心、親しみを深めていただくことを目的に、統計課職員が講師となり、以下の「統計出前講座」を実施しています。

<児童・生徒対象>

学校の授業の一環として…

- ◎「**統計教育出前講座**」⇒学校教職員を通じてお申込みください。
身近なデータを利用して、「統計」について楽しく学びます。

〈過去の実施例〉

- ◆ 各都道府県の人口分布をグラフ化して視覚的に表現する。
- ◆ 都道府県別の粉もん屋の店舗数をグラフ化する。



放課後の多様な学びの場として…

- ◎「**放課後子ども教室(統計教育出前講座)**」

⇒市町村教育委員会担当課を通じてお申込みください。

「放課後子ども教室」(文部科学省事業)の一環として、大阪の統計(人口など)についてクイズ等で楽しく学びます。

〈過去の実施例〉

- ◆ 自分たちの町を統計クイズで学び、グラフ作りに挑戦。



<社会人対象>

- ◎「**図書館(公民館)統計セミナー**」⇒図書館・公民館の担当者を通じてお申込みください。

日々の暮らしや仕事に、統計が役立つことを知っていただくことを目的として、社会人向けのセミナーを実施しています。

〈過去のテーマ〉

- ◆ 「ビジネスに役立つ統計的ものの見方」
- ◆ 「統計から見えるお客様目線のモノづくり」



昨年度の実績はこちら！ ⇒

大阪府 統計教育

検索

<お問い合わせ先> 大阪府総務部統計課 情報企画グループ

TEL:06-6210-9196

e-mail: tokei@sbox.pref.osaka.lg.jp



大阪府総務部統計課

〒559-8555 大阪市住之江区南港北 1-14-16 大阪府咲洲庁舎 19 階

電話 06(6210)9196

統計課ホームページ <http://www.pref.osaka.jp/toukei/>

2018年6月号

(毎月1回発行)



OSAKA-KANSAI
JAPAN

EXPO2025



World Expo 2025
Candidate